

## IV 第二次治安維持法の「改正」案

### 一 「転向」施策の導入——思想犯の教化と保護

日本国内の治安維持法違反検挙者・起訴者数はいずれも一九三三年をピークに、三四年、三五年と激減する。有罪中の執行猶予の割合も、三二年が五四%、三三年が六八%であるのに対して、三四年には七六%、三五年でも七〇%と高くなっている。また、最高刑でみても、三三年では懲役一五年に対し、三四年は懲役八年、三五年は懲役六年となっている。これらは、三三年を境に、共産主義運動が逼塞状況に陥ったことを反映するとともに、主な指導者が検挙されつくし、外郭団体関係者が目的遂行罪で処罰されつつあることを意味しよう。

こうした状況は取締当局にも的確に捉えられていた。内務省警保局「共産主義運動概観」（一九三四年、拙編『特高警察関係資料集成』第五巻所収）では、「現在の共産主義運動が萎微不振に陥つてゐる」とみている。つぎに司法省の方をやや詳しくみる。まず各種会議における司法大臣訓示を追うと、一九三三年四月の司法官会同では「共産党は組織の潰滅後幾何もなく再建せられて行くのでありまして現に検挙後（三二年の一〇・三〇事件——引用者注）の状況を観るに其の機関紙も引続き発行せられて居り残党員は各地に於て組織再建の為蠢動してゐる形跡があります」（『法律新聞』三三年四月二五日）と述べていたが、三四年五月の思想事務会同では「其の勢力漸く衰微の傾向を示すに至りました」（『昭和九年五月 思想事務会同議事録』司法省刑事局『思想研究資料特輯』第一六号）となり、さらに三五年六月の思想実務家会同並司法研究実務家会同議事速記に比較致しますれば其の勢力は著しく微弱となつて居る」（『昭和十年六月 思想実務家会同並司法研究実務家会同議事速記』

録』同前第二二号)と総括するのである。刑事局刊行の『思想月報』では、「日本共産党にとつて昭和九年は正に没落下降の一線を辿つた一年であつた」と断じ、「党の貯水池たる」外郭団体も「枯渇して行つた」という(昭和九年度に於ける日本共産党外郭団体の情勢概観)第二二号 一九三五年六月)。

第一線で対峙する思想検事の発言はより具体的である。東京地裁検事局の戸沢重雄は「今は全く共産党の指導機関と云ふものはない」と豪語し、「小ブルのパーティーとなつてしま」い、労働者階級のためという「斯くあるべき共産党はなくなつた」と論じる(『日本共産党の真相と其の検挙史』、三三年六月の輔成会主催の思想犯に関する保護事業講習会での講演、輔成会『思想犯に関する保護事業参考資料』所収)。また、東京控訴院検事局の熊谷誠は、三三年五月三〇日、長野県二・四教員赤化事件に関する長野県警察署長会同での講演「思想犯検挙対策」のなかで、「中央部其他ノ検挙宜シキヲ得テ、目下之ガ壊滅ノ追撃戦ニ這入ツタモノト見テ宜敷カラウ」(『季刊 現代史』第七号所収、一九七六年六月)と述べ、徹底的弾圧を慫慂するのである。この「追撃戦」という表現では、党の「壊滅」状態となつた三五年に、内務事務官の永野若松が「益々無慈悲なる追撃戦を敢行して完全に之を剿滅する処あらねばならぬ」(『凋落期にある共産主義運動に対して』前掲『資料集成』第五巻所収)と述べていたことが想起される。「壊滅ノ追撃戦」は最後の中央委員袴田里見の検挙により一段落し、さらに「無慈悲なる追撃戦」が続行されたのである。

本章であつかう三四年と三五年の治安維持法「改正」の試みは、この「壊滅ノ追撃戦」ないし「無慈悲なる追撃戦」をより効率的に、より徹底的に敢行するための新型武器の獲得にほかならなかつた。第六五議会における法相小山松吉の委員会審議冒頭の説明——「現行治安維持法中、国体変革に関する罪に対し、特に其取締を徹底せしむることに重点を置きまして、私有財産制度否認に関する処罰規定に付ては、現行法を踏襲致しました次第であります、其他の諸規定は現在の実情に即し、思想犯罪の予防及び鎮圧の作用を一層効果的ならしむるが為に外ならぬのであります」(『第六十五回帝国議会 治安維持法に関する議事速記録並委員会議録(上)』『思想研究資料特輯』第一七号)——は、そのことを端的に示している。「国体」変革の処罰の再嚴重化と思想犯「処理」過程の効率化であり、いみじくも「現在の実情に即し」というように実際の運用上では既成事実として日常的におこなっていることの法的追認であつた。すでに前章解説で、一九三〇年代前半の思

思想犯「処理」の「現在の実情」の概略をみたが、そこで触れられなかったことに「転向」の問題がある。ここでは、治安維持法「改正」法案に盛り込まれていく思想犯教化と保護の考え方と具体的対応についてみていく。

まず「転向」施策の瀬踏みとして、公訴の起否を判断する際に「留保処分」という新たな方法が導入された。三・一五、四・一六事件とその後しばらくは事件「処理」に追われた思想検事たちも、一九三一年ころから治安維持法違反事件の「処理」を操作しうる余裕ができてきた。東京地裁検事局を先駆として「改悛ノ有無ヲ視察スル為一定期間起訴不起訴ノ決定ヲ保留」する試みが始まり、三一年七月の思想係検事事務打合せでは、これが「思想犯人ノ改善方法」のひとつとして協議されている（『思想研究資料特輯』第二二号）。おそらくこの導入に関わった東京地裁の思想検事戸沢重雄は、「検事の手許に長く留めて置いて何時でも呼出して調が出来るやうにする為に所謂中間決定としての留保処分が設けられた」（『思想犯罪の検察実務に就て』一九三三年一〇月の思想実務家会同における講演。『思想研究資料特輯』第二二号所収）とその意図を語る。視察は、身元引受人からの報告によるとともに、特高警察官の「間接視察」（処分留保者行動等調査報告ノ件）、岩手県特高課『特高警察例規集』、前掲『資料集成』第二三巻所収）によることもあった。こうした実績をみて、司法省では三二年一二月二六日、司法大臣訓令「思想犯人ニ対スル留保処分取扱規定」（Ⅲ―二―四）を発した。「一定ノ期間其ノ者ノ行状ヲ視察シ其ノ結果」により、公訴の起否を決めるもので、「意識ノ深淺」「思想転向シ将来適法ナル生活ヲ営ムノ見込ノ有無」などが判定の基準とされた。

これは三一年から三六年まで実施され、二六六八人が対象となった。全「処理」人員中の「留保処分」の割合は、三二年と三四年ではほぼ三分の一に達した（Ⅳ―七―7）。「思想未熟にして社会の実情にも通ぜざる年少気鋭の徒が多数を占むる思想的犯罪」には有効と判断され、実際にも「その成績は頗る良好」と評価された。三二年から三四年までの東京地裁管内の「留保処分」者のうち、再検挙された者は約5%だったという。この「留保処分」の措置は、「偶々法に触れた者に対して改過遷善の機会を与へ、以て其の再犯を防止すること」（以上、「留保処分に関する調査」『思想月報』第一一号 一九三五年五月）、つまり「転向」への誘導・確保の政策を司法省・思想検事が本格的に取り組むことであり、三四年の治安維持法「改正」案にあらわれる保護観察制度の考え方につながっていく。

目的遂行罪の活用が本格化し、「留保処分」が導入されはじめる一九三一年前後、思想検事および司法省刑事局の思想問題担当の書記官は自立を果たす。警察から送致される思想犯の公訴・公判という「処理」に追われていた思想検事および司法省は、その「処理」過程でさまざまな工夫を凝らしていくようになるのである。まず、捜査・検挙という入口では、目的遂行罪を拡張適用したり、「国体」変革結社そのものの適用拡大を図る。とはいっても、これらは治安維持法の「弾力性」「伸縮性」（木下英一『特高法令の新研究』、III—1—6）を活用した特高警察による既成事実化の法的追認という側面が強かった。いうまでもなく、思想検事の本領は検察の段階で発揮されるが、その後の予審・公判、そして行刑、さらに保護という過程においても思想検事の主導権が働いていく。そうした思想検事の職掌の拡大は、司法省による思想司法全般のコントロールという意図にもとづいている。その意味で、一九三一年七月の控訴院の思想係検事事務打合会はその画期となった。そこで各検事局から協議事項として提出された事項は、そのまま刑事局長名の通牒として全国の検事局に発せられ、例規として残されるように、この時点で検察当局が取り組むべき問題はすべて列举され、「処理」の方向が確認されている。通牒の標題を掲げる。

- (一) 思想事件稟議書添付書類ノ範囲ノ件
- (二) 思想事件ニ関スル通報内容ノ記載方及其ノ場所的範囲ノ件
- (三) 思想事件迅速処理方並ニ未決勾留短縮方ノ件
- (四) 刑務所ヲ異ニスル被告人間ノ文書授受禁止ノ件
- (五) 公判闘争防止ノ方策ノ件
- (六) (七) ノ一 思想犯罪予防並思想犯人ノ改善方法ノ件
- (七) ノ二 日本共産党解党派被告人ニ対スル量刑並ニ同派ノ結社組織ト検察方針ノ件
- (八) 日本共産党組織者又ハ加入者其ノ刑ノ執行終了後尚脱退セザルトキノ処置ノ件
- (九) 控訴院地方裁判所ニ思想部ヲ設置スル希望ノ件

ここで協議ないし通牒で指示されたことは実践され、したがってほとんどが三四年の治安維持法「改正」法案に「現在の

実情に即し」て盛り込まれていく。(五)の公判闘争防止と(九)の思想判事の設置を除いて、問題は大きく二つある。(一)、(二)、(三)は関係事務の簡易化による膨大な思想事件「処理」のスピード・アップをめざすものであり、いわば事務「処理」量のスリム化として従来からの過程上で工夫が加えられる。これに対して、(四)以下は思想検事が新たに取り組まねばならない「思想犯罪ノ予防並思想犯人ノ改善方法如何」という問題で、被疑者、被告人、受刑者、満期釈放者、仮釈放者というそれぞれの状況に応じた「改善方法」が協議される。具体的には、被告人への検事の教化は避けることとされつつも、起訴猶予者には「観察善導」の措置を設けるべきこと(「留保処分」の導入につながる)、受刑者には「検事自ラ受刑者ニ面接シテ其ノ教化ニ努ム可ク仮出獄ニ付テモ進テ意見ヲ開陳スルヲ可トス」とされた。また仮出獄者や満期釈放者についても警察などと協調して「視察及教化ニ努ムルヲ要ス」とされた(以上、『思想事務ニ関スル訓令通牒集』『思想研究資料特輯』第二一号)。ここから思想司法の全過程をつうじて「転向」の問題が、また行刑と保護の次元における教化と視察の問題が展開する。それら全般にわたって思想検事がイニシアチブを握っていく。

一九三一年になると、この協議・通牒にとどまらず、取締第一主義に「思想犯罪ノ予防並思想犯人ノ改善」を加味した方向への転換は、司法当局者から繰り返し語られた。四月二七日の地方長官会議の席上で、渡辺千冬法相は「思想犯人は例へば病人の如きものでありましてこれを刑務所に留置するのは病人を病院に置くのと同じでありますからこれを放置せずして適当なる思想上の薬物と滋養物とを投ずる必要があります」と「受刑者の教化」に言及し、さらに全国の特高課長を招待した席(六月二日)でも「思想事犯の被疑者其の他の関係者中思想的影響を受くること深からざるものは之れを其の環境より離脱せしめ合法的活動に進ましむる為機宜の措置を講ずることが刑事政策上最も必要である」(司法大臣官房秘書課『司法大臣訓示演説集』)と発言するのである。これに先立つ検事長検事正会同でも法相は、判事・検事が思想犯収容の刑務所を巡視して指導強化に努めるよう訓示している(これに関連して、八月一四日付の刑事局長、行刑局長連名の通牒「治安維持法違反受刑者ノ行刑上参考資料通知方ノ件」で検察・刑務所間の連絡態勢が敷かれることになった)。

一〇月の全国の刑務所の教務主任(教誨師)を集めた会同では、「思想犯人ニ対スル教化対策如何」という諮問がなされた。すでに刑務所長会同では一九二九年以来、「思想犯人処遇」問題が議題にのぼっていたが、思想犯と実際に接して教化

にあたる教務主任を五年ぶりに招集したこと自体に司法省の現状認識がうかがえる。ただし、「思想犯収容者に対する教化の主眼は彼等の思想を中正穩健なる方面に転換せしむることに存する」という塩野季彦行刑局長の指示を越えて、現場の教務主任たちは宗教的信仰までの「絶対ノ世界」への転向を答申した（『刑政』第四四卷第一号 三二年一月）。これに対して、思想犯罪の第一人者ともいべき司法書記官池田克は「あまりにも教務主任の主観的個人主義的理想主義に偏向してゐるのではないか」と批判し、「思想犯人教化の目標は、一般的に云へば、十分社会的な理想主義の立場より彼等の理性を清朗にし其の有する批判力を健全ならしむる所に置くべきであり且それを以て足るのではないか」と論じた（『思想犯人教化問題の考察（三）』『警察研究』第三卷第三号 一九三二年三月）。そして、今後の方向性を「行動的方向転換」から「理論的方向転換」への誘導としている。一九三〇年五、六月には「日本共産党事件の統計的考察」（『警察研究』第一卷所収）をおこなっていた池田が、三二年一月から「思想犯人教化問題の考察」をおこなうところに、思想犯教化の重要性と緊急性があらわれている（池田はこの補遺として「年齢の視角より見たる思想犯人の教化問題」（『警察研究』第四卷第四号 三三年四月）も執筆する）。

司法省ではこうした思想犯教化を新たな課題とするにあたって、早い時点で「転向」状況の調査をおこなっている。池田「思想犯人教化問題の考察」によれば、三二年一〇月末現在の二五六人の受刑者中、「方向転換したる者」二四・六%、「方向転換を期待し得る者」は三七・九%という。ついで、三二年八月末の時点では受刑者だけでなく、仮出獄者・満期出獄者まで広げて調査しているが、全体で「方向転換をしたるもの」二八・五%、「方向転換を期待し得るもの」三六・五%となっている（「最近に於ける日本共産党の活動情勢とその司法処分概況」（『警察研究』第四卷第一号 三三年一月）。さらに池田が補遺で示す三二年一二月末の数値もほとんど変わらない。三三年六月の佐野学と鍋山貞親の声明が発表されて「転向」の雪崩現象のはじまった直後の司法省による本格的調査で、未決・既決受刑者中の「転向」者が三二%であること（『法律新聞』三三年一月八日）からすると、三一年以来の思想犯教化は行刑の点で大きな変化はなかったといえそうである。思想犯教化の重要性が認識され、各拘置所や刑務所で思想犯への思想放棄や思想善導の働きかけがなされたはずで、「転向」の比率は少しずつ上昇しているが、佐野・鍋山の「転向」声明以前には司法省による具体的な施策は打ち出されていない。

三三年までは「思想犯罪ノ予防」がまず第一義的なこととしてあり、「思想犯人ノ改善如何」は問題として意識されつつも、取組は遅れていた。出獄した思想犯の保護をおこなう司法保護団体も、東京地裁検事正の宮城長五郎を会長とする帝国更新会（思想「転向」した小林杜人を迎えて思想部を設置）などに限られていた。前述したように、「留保処分」導入による公訴提起段階での「転向」施策の実施にまだ焦点があったといえよう。先にみた三一年の思想係事務打合会の八番目の「日本共産党組織者又ハ加入者其ノ刑ノ執行終了後尚脱退セザルトキノ処置ノ件」という実質的に「予防拘禁」の可否についての協議の結果が、「釈放後何等同党ノ活動ヲ為サザルトキハ之ニ治安維持法ヲ適用シテ処罰スルコトヲ得ザル可ク」となっていたことも、「思想犯人ノ改善如何」が「予防拘禁」までをまだ射程にいていないことを物語る。とはいっても、この問題は「更ニ慎重ナ研究ヲ要ス」とされており、三三年には治安維持法「改正」の構想のなかに組みいれられていくのである。

その三三年になると、佐野・鍋山から「転向」を引きだし、大々的にその成果を喧伝するのに機を合わせて、司法省では行刑と保護の面で「転向」施策を本格化させていく。まず六月には行刑局長名で「治安維持法違反未決拘禁者ニ関スル調査方」を指示し、一二月には各刑務所長宛に受刑者の「転向」調査を通牒した。「転向」者を「国体変革ハ素ヨリ現存社会制度ヲ非合法手段ヲ以テ変革セントスル革命思想ヲ抛棄シタル者」と定義し、「改悛ノ状態」を非「転向」を含め七段階に分類するが、この時点の最も望ましいとされる状態は「革命思想ヲ抛棄シ一切ノ社会運動ヨリ離脱センコトヲ誓ヒタル者」である。また、「転向（準転向ヲ含ム）ノ動機」についての調査も求めている（これらは未決拘禁者、治安維持法以外の思想犯にも適用された）。その結果、受刑者中の割合でみると、三三年一月末では「転向者」三六・七％、「準転向者」三六・〇％となり、さらに三五年一月末には「転向者」四七・六％、「準転向者」三一・五％となっており、雪崩現象を裏づける。

司法関係の各種会議では、三三年前後から、この「転向」問題が論議の焦点となった。司法保護の中心的団体である輔成会では、三三年六月、各地の保護事業関係者や教誨師を対象とした一週間の「思想犯に関する保護事業講習会」を開催し、司法省関係者らの講演と座談会をおこなっている（その速記録は『思想犯に関する保護事業参考資料』として刊行）。そして、毎年開かれることになった思想実務家会同では、各地の検事局からの協議事項として「転向に関する事項」があがって

いた。つぎのような三四年五月の思想検事会同への提出事項をみると、「転向」施策の推進にあたり、さまざまな実務的問題が生じてきていることがわかる（『昭和九年五月 思想事務会同議事録』所収）。

一 最近の情勢に鑑み思想犯処理上注意すべき点如何（東京控検）

1 転向の真否、性質又は程度の測定（同趣旨、金沢地検）

2 転向者に対する

（イ）起訴猶予、起訴又は求刑（同趣旨、熊本地検、青森地検）

（ロ）刑の執行猶予又は仮釈放

（ハ）監察指導（同趣旨、名古屋控検、東京地検、前橋地検、長野地検、安濃津地検、岡山地検、福岡地検、山形地検、釧路地検）

3 右の各対策と各機関の連絡協調

（イ）仮釈放適否審査の常設委員会設置（広島控検、長崎控検、岡山地検）

（ロ）官吏学生々徒の思想事犯に対する司法処分と行政処分との間に齟齬なからしむること（名古屋地検、富山地検、大分地検）

二 起訴後転向したる学生に対する処遇方法如何（京都地検）

なかでも、「転向者」に対する起訴の要否や求刑、判決の程度の判断が当面の問題となった。思想犯に対して優位にたった司法省・思想検事は、奥平康弘氏の表現を借りれば、「こわもてに転じ、締めつけをはかりはじめた」（『治安維持法小史』）のである。先ほどの会同で、東京控検の森山武市郎は「思想犯人に対する長期の未決拘禁は其の転向意思を強靱ならしむる上に於て必要なれば、寧ろ第一審に於ては、改悛の情顕著なるのみならず、釈放後の保護関係充実せるか又は所犯輕微なる者に対してのみ執行猶予を言渡し、然らざる者には実刑を以て臨み、控訴審に於て徐ろに寛典を付与するや否やを判定することこそ策の宜しきを得たるもの」と提言する。これにつづき、木村尚達刑事局長も「被告の云ふ転向を輕信し又は転向を余りに重大視し、犯罪事実其のものを輕視することは不可なり」と歩調を合わせていく。



思想検事が確かに「こわもてに転じ」たことは、総検挙者中の検察による処分（起訴・起訴猶予・留保処分）人員の割合にあらわれている。三二年が一五％、三三年が二六％、三四年が四九％、三五年が三二％であり（起訴の比率だけをみると、三三年をピークに下降する）、軽微なものでも公訴提起の手続きをとり、被疑者の「転向」への誘導を確実なものとする意図があったといえよう。ただ、統計的数値からみるかぎり、冒頭で述べたような科刑の全体的な軽減の傾向は変わらない。執行猶予の比率の増加とも関連があるが、二年以下の刑期の占める割合は、三二年が六六％、三三年が八〇％、三四年が八七％、三五年が八五％と上昇しているのである。これは、主に外郭団体関係者が「法の伸縮性」を活用した目的遂行罪で処罰されている結果で、治安維持法の拡張解釈の産物である。この厳密な法解釈では無理を承知の運用を、法自体の「改正」により「正常化」し、合わせて「思想犯人ノ改善」の諸策を盛り込もうとしたものが、三四年・三五年の二度の「改正」の試みであった。

## 二 治安維持法の再「改正」へ

既述のように一九三一年七月の思想係検事事務打合会で、思想犯罪と対峙する「現場」の思想検事によって、治安維持法違反犯罪の「処理」の工夫や「思想犯罪ノ予防並思想犯人ノ改善方法如何」という新たな課題への対応が協議されていた。それらのうちほとんどは治安維持法「改正」案に組み込まれていくが、なぜそれがまず一九三四年になされていくのか、という点について考えておこう。

三一年前後から思想検事たちは治安維持法をかなり自在に使いこなすはじめていた。共産主義運動をより効率的に的確に、そしてできるだけ広範に取り締まるために、治安維持法の条文や判例が研究され、その開発されたノウハウは思想検事や判事らの思想実務家に共有された。しかし、一方で法の厳格な運用を尊ぶ思想検事たちには、治安維持法の拡張が一人歩きをはじめることには居心地の悪さがあったようである。この辺の微妙な感覚は、司法省刑事局の司法書記官大竹武七郎の著した『思想犯罪取締法要論』（三三年二月刊）にみることができる。「思想犯罪に関する法律の規定とその解釈」と題す

る一節で、つぎのように論じるのである。

凡そ法令の規定はその意義曖昧とならざる限り包括的たることは差支ない。ことに絶へず急速に変化しつつある社会運動とか思想犯罪とかいふものを対象とした法令に於ては、それが意味不明とならざる限り、包括的な、広い規定を設けて置き、これを適当に運用して、時々刻々急速に変化しつつある社会運動、思想犯罪を適切に取締り、思想犯罪を禁遏し、社会運動をして矯激に亘らしめず、常軌を逸せざらしめるところに法律運用の妙があるのではなからうか。

これは、すこし前に内務官僚の木下英一が「法の弾力性」(『特高法令の新研究』三二年一月、III—二—7)を主張していたことに通ずる弾圧最優先のご都合主義の法理論である。ただ、木下と異なるのは、「いくら社会運動の取締に便利だからと言って、文理を無視して解釈することは許されない」とするところである。もっとも、大竹の真意は「唯あまりに観念的に議論することの不適当なること」の方にあった。「文理」の尊重以上に、実際運動の取締に即した「法律運用の妙」が優先されたのである。それでも、「規定自体が広過ぎるとか、あまりに包括的に過ぎるといふ非難」は、法律の専門家には厄介なとげではある。であれば、規定自体を広げてしまおう、「文理」の方を実情に即したものに變更してしまおうという衝動が強まったはずである。大竹の著書は現行法令の解説書だけに、かろうじてその衝動が押さえられてはいる。「法律の適用者にして健全なる常識のある限り、おのづからそこには限界がある」とも大竹はいうが、目的遂行罪の拡大や「国体」変革結社の認定範囲の拡大は、「法律運用の妙」といへどもはや「限界」に達しつつあり、「健全なる常識」からはみ出しはじめているという自覚が三三年前後には思想実務家の間に広がっていた。

ちようどそうした時期に、三二年以来の血盟団事件や五・一五事件などの右翼テロ事件の続発、そして司法官赤化事件、華族子弟赤化事件、教員赤化事件などの相次ぐ惹起が示すように、左右両翼の社会運動の激化が頂点に達するという事態が現出し、支配層の危機感を醸成したのである。この危機感は、一挙に思想問題を政治問題に引き上げた。衆議院・貴族院はいずれも思想対策を求める決議をおこない、民政党・政友会もそれぞれ「思想対策要綱」を策定した。政府(斎藤実首相)でも、三三年四月、思想問題に関わる各省次官による思想対策協議委員を設置し、「思想対策ノ樹立ニ於テ十分連絡協調ヲ図ル」(堀切善次郎内閣書記官長の指示、『思想対策協議委員要覧』(国立公文書館所蔵)所収)こととした。この第一回会

合における斎藤首相の「近時我國民ノ一部ニハ、内外諸般ノ情勢ニ刺戟セラレテ、矯激ナル思想ヲ抱懷シ、其ノ実行行動ニ加ル者輩出シ、而モ年々深刻ニナツテユク実情ヲ見マスコトハ邦家ノ為寔ニ憂慮ニ堪ヘヌ所デアリマス」(前掲書所収)という訓示のなかに、支配層の危機感は明らかである。こうした状況のなかで、治安維持法「改正」の気運は急速に盛り上がり、直接的には思想対策協議委員の決議「思想取締具体案」(九月)にもとづき、翌三四年、第六五議会に提出されていくのである。

\* 「一人一殺」を掲げ、井上日召の率いる血盟団が、一九三二年二、三月前蔵相井上準之助や三井合名理事長団琢磨を暗殺した事件。

\*\* 一九三二年五月一日、海軍青年将校や民間右翼が犬養毅首相を暗殺し、国家改造をはかったクーデター未遂事件。

\*\*\* 一九三三年から三三年にかけて、東京・長崎・札幌などの地裁判事・書記官らが共産主義思想の研究会やカンパに応じたという容疑で検挙された事件。

\*\*\*\* 一九三三年一月以降、八条隆孟・岩倉靖子ら九人の華族子弟が赤化容疑で検挙された事件。皇室の藩屏までの共産主義運動の浸透は、為政者層に衝撃を与えた。

\*\*\*\*\* 一九二九年以降、教員組合結成をめざす運動に弾圧が加えられたが、「満洲事変」後、弾圧は強化され、東京・富山・埼玉などで一斉検挙がおこなわれた。なかでも長野県では三三年二月四日から、六八四人の大量検挙が断行された。

思想対策協議委員の審議と並行しながら進められた内務・司法両省の対応をみていこう。内務省では、三三年四月一日の通牒「警察部長会議諮問事項ニ関スル件」で、各府県当局者の意見を求め、「共産主義運動対策ニ関スル意見要旨」(五月、IV—1—2)にまとめている。その「第一」は「共産主義運動取締関係諸法令ノ整備運用ニ関スル事項」で、治安維持法の具体的「改正」の要望点が列挙されている。それらも参考にして、警保局では「思想対策案」(IV—1—1)を練り上げ、思想対策協議委員に提出した。「不穏思想ノ鎮圧策」として「現行法令ノ運用」と「取締法令ノ整備」が挙げられる。前者の治安維持法に関する部分は、つぎのような内容である。

(イ) 国体変革ニ関スル罪ヲ犯シタル者ニ対シテハ刑ノ量定ヲ一層重クスルコト

(ロ) 現在所謂外郭団体トシテ取扱ハレ居ル団体中ニ於テモ党又ハ同盟ト目的ヲ同ジクスルコト明瞭ナル団体ニ対シテハ今後一層峻厳ナル態度ヲ以テ莅ムコト

(ハ) 所謂外郭団体ヲ組織シ又ハ之ニ加入シタル者ハ党ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ト認メ治安維持法中ノ当該条項ニ問擬シ情状ニ依リ之ヲ処罰スルコト

(ニ) 起訴留保、起訴猶予、保釈、仮出獄等ノ処分ヲ行フニ当リテハ其ノ趣旨ニ副フ様一層考慮スルコト

さらに「取締法令ノ整備」には「国体変革ニ関スル罪ニ対シテハ特ニ立法ヲ考慮スルコト」「思想犯罪ニ対スル特別裁判手続法ヲ制定スルコト」が含まれる。この時点では、治安維持法の「改正」も考慮されているとはいえ、現実的な対応として「現行法令ノ運用」の厳重化と工夫が重視されている。

一方、司法省でも五月の司法官会および六月の思想実務家会会で「思想犯罪を取締る対策に就て如何なる立法を為すべきか、如何に取締るべきか」(『法律新聞』三三年六月八日)を諮問し、さらに各地裁検事務局にも同様な諮問をおこなった。東京地検の答申案は、「検事、司法警察官の無制限の拘束権を認むべし」「思想犯人の事実審理は地方裁判所の一審に限る」(『東京朝日新聞』三三年五月二三日付、IV—1—3)などであったという。これらの諮問を参考にして、司法省では六月から七月にかけて治安維持法「改正」の具体的作業を進め、七月二十八日には「思想取締方策具体案要綱」として思想対策協議委員に提出した。ここでは「治安維持法ヲ改正シテ思想犯罪ノ鎮圧並予防ノ作用ヲ一層効果的ナラシムルコト」「治安維持法ノ罪ニ対スル訴訟手続ヲ改正スルコト」(IV—1—1)とあるように、完全に治安維持法「改正」の方向が打ち出された。内務省警保局の「思想対策案」との相違は、「国体」変革の宣伝行為までを処罰対象に含めていることと「思想犯人ノ教化乃至再犯防止ノ為特別ノ制度ヲ設クルコト」(「予防拘禁」と「保護観察」としている点である。かつて過激社会運動取締法案や治安維持令のなかにあった前者の宣伝処罰は、二五年および二八年の治安維持法においては取締対象を結社行為に絞るということで除外されていたものであるが、取締範囲の拡張のなかで復活してきた。思想実務家の間では、「結社の拡大強化を目的とした宣伝は第一条に所謂結社の目的遂行の為にする行為として処罰されるであらう」(大竹前掲書)という解釈が登場してきていたのである。また、後者は前述のように「転向」政策を重視しつつあった司法省・検察の独壇場であっ

た。三一年の時点では未「転向」のまま出獄し「公然社会ニ存在」する思想犯に対して「予防拘禁」を否定していたことから一八〇度転換して、その導入を図っている。どの時点でこの転換がなされたか不明だが、思想犯に対して「こわもてに転じ、締めつけをはかりはじめた」ことの表われであろう。

八月一〇日からの思想対策協議委員の会合では、内務・司法両省の協議案「思想取締方策要綱」（警保局案として提出、IV—1—1）を原案に審議を進め、九月一四日に「現行取締法令ノ運用ヲ一層適切ニシ之ガ欠陥ヲ整備シ、以テ取締ヲ強化シテ不穩思想ニ対スル予防鎮圧ヲ完カラシム」という前文をもつ「思想取締方策具体案」を決定し、翌一五日の閣議に報告した。すでに内務・司法両省で構想されていた法令による取締強化策がすべて盛り込まれた。思想対策ブームのなかで、取締当局の意向がまるのままお墨付きを得たといえよう。管見の限り、一九二八年の「改正」時におけるような当局者内の異論や躊躇はもはや存在しなかった。

司法省では、思想対策協議委員の決定がなされる一カ月も前に、議会提出に向けた四〇条におよぶ治安維持法「改正」案を立案している（IV—1—3）。すでに「通則」「罪」「刑事手続」「保護監察」「予防拘禁」の五章立てという構成もできあがっている。そして、この「改正」実現後の経費を昭和九年度予算案に計上していく。「治安維持法ノ改正ニ伴ヒ思想掛裁判部ヲ特設シ思想犯罪事件ノ審理ヲ適切且迅速ナラシメ又保護觀察及刑務委員会ノ各制度ヲ採用スルト共ニ司法保護事業ヲモ擁護助成シテ思想犯罪ニ因ル釈放者及受刑者ノ再犯防止ヲ期スルコトハ刻下喫緊ノ要務ナル」（昭和九年度司法省所管予定経費要求書）という理由にもとづく新規要求で、「思想掛裁判部」は各控訴院と枢要地裁に設置される計画だった。

これらの立案の中心人物である池田克が「思想の一角より見たる思想対策問題」を『警察研究』に発表（第四卷第八号三三年八月）したのは、治安維持法「改正」による取締強化の必要性を周知させる環境づくりの意味があったろう。ほぼ確定した「改正」の方向が解説されるなかで、二つのことが注目される。一つは、現行の「人権の保護を基調」とする刑事手続きは「国家防衛を基調とした」ものに変更されねばならないという認識で、その第一歩が「思想犯事件の訴訟手続」であるという。これは、戦時体制に呼応した法制のファシズム化を志向・予告するもので、治安維持法がその先鞭をつけるという位置づけとなっている。もう一つは、具体的な「改正」点の説明のなかで、「保護觀察」制度についてもっとも力が入っ

ている点である。「今日は折角思想が転向しながら保護観察制度が確立されてゐない為に、其の者をして、みすみす再犯に陥らしめてゐる如き悲しむべき状況」という現状認識にもとづいており、思想司法上の最大の課題であったことを示す。それゆえに、二度の「改正」失敗後には思想犯保護観察法の成立がめざされることになる。

こうして治安維持法「改正」の環境を整えつつ、三三年一月中旬、司法省刑事局では議会提出に向けて「改正」法案を決定し（IV—1—4）、内務省と最終調整に入った。根本的なところで両省の見解の相違はなく、三四年一月上旬、合意をみた。その後、やや遅れたが、二月一日には閣議決定がなされ、まず衆議院に提出された（IV—1—5）。

### 三 一九三四年の治安維持法「改正」案

第六五議会に提出された治安維持法「改正」案は、刑罰規定に加え、手続き規定と保安処分に関する規定を新たに盛り込んだ内容となった。本会議で提案説明に立った小山松吉法相は、「苟も国体を変革致しまして、労農階級の独裁政治を企画するが如き、凶悪極りなき思想運動者が潜行的に活躍する今日に在りましては、先づ之に対し徹底的に弾圧を加へ、彼等をして蠢動の余地なからしむることは、現下の急務である」と述べて、つぎのように「改正」点をあげる（『第六十五回帝国議会 治安維持法に関する議事速記録並委員会議録』『思想研究資料特輯』第一七号）。

第一に、国体を変革することを目的とする犯罪と、私有財産制度を否認することを目的とする犯罪との規定を、全く別条に規定致したことであります、第二は、所謂外郭団体に対する処罰規定を設けたことであります、第三は、宣伝行為を処罰する規定を設けたことであります、第四は、本法第三条、第四条及び第八条の犯罪に限りまして——是は国体の変革及び私有財産制度を否認する犯罪であります、特別の場合に於きまして、地方裁判所検事が被疑者に対して拘留状を発することを得る規定を設けたことであります、次に本法の罪を犯しました被告事件に致しまして、必要のある場合に於て管轄を移転することのできる規定を設けたことであります、第五は、刑の執行猶予の言渡を受けました者、又は検事が不起訴の処分を為した者に対しまして、本人を保護観察に付する規定を設けたことであります、第六は、只今申

しました第三条又は第四条の犯罪に依り、刑に処せられた者に対しまして、保安処分として予防拘禁の制度を設けたこと等でございます

これら取締当局側の実際的要請にもとづく「改正」案とは別に、治安維持法の運用に関わる法曹関係者の「改正」意見があった。「思想問題」が社会問題化するなかで、提言されたものである。それらと比較してみると、この「改正」案の本質がより浮き彫りとなる。まず、肝心の「国体を変革することを目的とする犯罪と、私有財産制度を否認することを目的とする犯罪との規定を、全く別条に規定致したこと」は、大審院判事の三宅正太郎や弁護士鈴木義男の求めるところでもあった。鈴木は論拠は「合法的無産政党運動の自由、諸々の資本主義は正運動の寛容」のために、「私有財産制度」否認の規定を厳密・明確化し、それを「国体」変革とは別条とすべきというもので、「私有財産制度」否認を切り離すことによって治安維持法の拡張解釈を防止しようという戦略である（『治安維持法の改正に付て』『法律新聞』三三年一月―三四年二月、IV―III―1）。「改正」の方向は同じだが、当局の意図はいうまでもなく「国体」変革処罰のさらなる厳重化にある。それでも鈴木が「国体」を絶対視するのに対し、三宅は大審院判例の徹底分析を通じて、「共産主義の本格的な主張は国体変革よりはむしろ私有財産制度否認にあつて、国体変革はその第二次的又は政策的な主張と見るべきである」（『治安維持法に関する大審院判例』『警察研究』三二年九月―三三年七月、III―I―6）と論じて、「国体」変革規定を刑法に移し、共産主義は本来の「私有財産制度」否認によって取り締まるべきだとする。これは、当局とも鈴木とも認識に大きな相違がある。それゆえに、ますます治安維持法を「国体」変革処罰に特化するための「改正」をめざす取締当局は、三宅の提言を一顧だにしようとしていない。

三宅も鈴木も、外郭団体の取締にあたって目的遂行罪を目的罪とすることを求めているが、「改正」案は現実の運用を踏襲して非目的罪とする。「甚しき苛酷不自然な処罰の行はるる危険のある」という三宅らの警告は完全に無視される。「反法者の処遇」も三宅・鈴木の期待の対極にある。三宅らの「刑の減免の規定を置くこと」「不定期刑を認むること」などの主張の背景には思想犯への教化善導の重視があるが、当局にすれば「徹底的に弾圧を加へ、彼等をして蠢動の余地なからしむること」こそ優先されねばならず、そのために「保護観察」と「予防拘禁」は発想されたのであった。したがって、「保護

観察」にしても「予防拘禁」にしても思想検事の関与することが大きい規定となっていた。これに対し、三宅は「裁判所の機能を判決以後に持続せしむること」を提言して、検事の権限の拡大に釘をさしていた。

治安維持法に三宅も鈴木も深く関わるだけに、実際の運用状況が条文で解釈可能な範囲から逸脱しており、その是正のためには何らかの「改正」が必要という認識をもっていたことは確かである。「国体」変革と「私有財産制度」否認の区別の徹底という鈴木の見解や「特別な智能識見を有する裁判官によつて構成せられる裁判所」への事件の集中という三宅の見解のように、部分的には当局の「改正」案と重なることもあった。当局は、思想対策ブームから生み出された治安維持法「改正」の要請のなから、現実の運用の便宜と将来的な運用の予測のうえに立つて、思うがままの「改正」案を作成したといえる。

さて、一九三四年一月上旬に「改正」原案がまると、内務・司法両省は議会審議に向けて各種の資料の作成に努めた。司法省「治安維持法改正要旨」(IV―1―6)は、先の六点を列挙したあと、「新旧刑罰比較表」を載せている。「国体変革ニ関スル罪」の場合、新法(「改正」案)で新たに付け加わったのは、「国体変革宣伝」のみであり、それ以外はすべて旧法(第二次治安維持法)の刑罰を重くする変更として整理されている。たとえば、「改正」案第四条第二項後段に規定される「支援結社ノ目的遂行行為者」は第二次治安維持法では第一条第一項後段で処罰可能とされる。第二次治安維持法のそうした解釈は明らかに目的遂行罪の目一杯の拡張であり、「法律運用の妙」としても「限界」に達している。もちろん、立案者たちにもこの「限界」は意識されているがゆえに、「改正」が希求されたのである。ただ、問題はここにとどまらない。二度の「改正」が挫折した後、現行の治安維持法の運用をつづけることになるが、そこではこの「新旧刑罰比較表」にあるような第二次治安維持法の「改正」案に相当する拡張解釈が罷り通るのである(後述)。

警保局保安課の作成した大部な『改正治安維持法義解』(一九三四年一月、IV―3―2)は、司法省に劣らず内務省もこの「改正」に並々なぬ意欲をもっていたことをうかがわせる。「緒論」に「各庁府県当局の治安維持法改正意見」(IV―1―2「共産主義運動対策ニ関スル意見要旨」の要約)を掲げるように、この「改正」が取締第一線の要望にもとづくという立場に立つて、「改正」案を実践的に解説するのである。すなわち、こうした解説では珍しく運動と取締の現状を詳細に分



析するとともに、大審院判例に即して、あるいはそれを批判しつつ処罰の範囲と方向を再確認し、「改正」の必要性を理由づける。その際、「法の伸縮性」のいうまでもなく解釈の伸びきったところに合わせて「改正」を試みたことが、随所で解説される。たとえば、治安維持法はすべて目的罪であるという当初の説明は、目的遂行罪規定の積極的活用によりなし崩しにされていたが、「改正」案においては結社加入罪と目的遂行罪は非目的罪であることが明確になったとして、「最早法文上異論を生ずる虞はない」と断言される（それでも目的遂行罪については、「立法技術」上からはまだ工夫の余地があったとされる）。

特高警察の観点からの解説だけに、「国体変革に関する罪」の部分が全体の過半を越える。なかでも念入りなのが、第四条の「支援結社に関する罪」である。外郭団体を「高度の目的」を有するもの、「低度の目的」を有するもの、「準外郭団体」に分類し、それらの実勢に触れたのち、「支援」という概念でこれらを括ったことについて、「党と同じく高度の目的を有し之と協力関係に立つ結社でなくては処罰できぬといふやうな規定では、適用に困難である。自ら其の目的を有せずとも、他の結社の同一目的を支援援助する限りは処罰が出来るといふ立前<sup>マヤ</sup>にした方が遙かに実際の運用が容易である」と説明される。施行後の運用として、当面は「高度の目的」を有する外郭団体に限られ、「準外郭団体」まで及ばないのは「証拠材料に欠<sup>マヤ</sup>ぐる現状」のためであるとされ、「其の材料さへ備はれば最早第四条の適用も困難ではない」という。また、「本法施行の暁には、純然たる外郭団体は更に其の衰退の傾向を促進されるであらう」と観測されていることも注目される。すでに「改正」案の立案過程で、「無気味なる緊張 左翼陣営の混乱漸く激しく」（『社会運動通信』三三年九月二七日）などと観測されていたが、実際に議会上程されると、外郭団体は無言の脅威を感じ、日本プロレタリア作家同盟のように「今日全般的に我々のプロレタリア作家は、現在の活動の形態のまゝでは、かゝる情勢に対応し、××階級の攻撃に対抗して、自己の活動の途を拓き得ない情態にある」（「ナルプ解体の声明（一）」『社会運動通信』三四年三月二六日）として解散を余儀なくされるからである。地方の日本プロレタリア文化連盟傘下の各団体も解散していく。治安維持法「改正」こそ実現しなかったが、こうしてその「改正」でもくろまれた意図の一部は実現していくのである。

ついでにこの治安維持法「改正」案がもたらした影響に触れておきたい。一九二〇年代の治安維持法論議と異なり、三五

年も含め、この「改正」案への論評は影を潜めるが、わずかに発表された田口進「治安維持法改正案に対して」(『社会運動通信』三四年三月一五日―一七日、IV―三―3)は、合法労働運動への波及を憂慮した内容である。自らの属する日本労働組合総評関西評議会が外郭団体扱いを受けるかという点では、「党との関係又は明白に共産主義組合でない以上、将来とも問題たり得ない」とするものの、新たな宣伝処罰規定では「危険性をもつと思はれる」と予想する。外郭団体への今まで以上の取締の強化の予測は、合法運動の枠中に自らを萎縮させる一方で、共産主義運動の孤立化を加速させるのである。当局にとっては、期待以上の「改正」案効果であった。

二月一日に衆議院に提出された「改正」案は、一五回の委員会審議を経て、刑事手続きと「予防拘禁」に関する条文の一部修正がなされるとともに、「現時ノ世相ニ鑑ミ政府ハ宜シク朝憲紊乱セムトスル暴力行為ヲ嚴重ニ取締リ且之ニ関スル適当ノ制裁法規ヲ立案シテ速ニ帝國議會ニ提出スヘシ」という希望条項が決議され、三月一六日には本会議で可決された(IV―1―9)。貴族院では、六回の委員会審議で統治組織の不法変革の処罰の追加(第八条)、「私有財産制度」否認宣伝行為の処罰の追加(第九条第二項)および「予防拘禁」の条文の全文削除がなされたほか、「予防拘禁制度の精神に關しては深く賛成する所なるも本案の規定は幾多審議すべきものありと認むるを以て政府は速に適切なる立案を為し更めて提案せられむことを望む」という希望決議が付され、三月二五日の本会議で可決された(IV―1―10)。同日、両院協議会が設置されたものの、議定会期が切れたため、この「改正」案は最終段階で審議未了の廃案となった(後述)。審議にかけた時間ではない、一九二五年の第五〇議會や二九年の第五六議會の審議を上回るとはいえ、「改正」案への全面的反対論は乏しく、両院の修正や決議にみられるように、もっぱら「私有財産制度」否認について、換言すれば右翼の「朝憲紊乱セムトスル暴力行為」の取締が「改正」案に欠如している点に論戦は集中し、あわせて思想犯に対する一定の人権の保護が考慮された。

内務省警保局が第六五議會の審議を内容別に分類した「議事速記録要項」(IV―1―11)は、そのことを裏書きする。「緒論」では「転向問題」とともに「右翼運動」を取りあげ、「右翼取締立法論」としてさまざまな「改正法案ニ挿入意見」と「特別取締法制定意見」に整理している。「本論」では「私有財産制度」の節のみで全体の六割以上を占め、「削除論」や「分割問題」などにまとめられる。一方で、もはや議論の余地のない「国体」変革については簡略である。これらは、実際

の審議の質と量をほぼ反映している。なお、刑事手続き・「保護観察」・「予防拘禁」については、主に司法省の領域と考えたのか、ここでは簡略な扱いとなっている。

議会審議中に作成された内務省の「治維法修正案に対する意見」(IV—1—7)と「治安維持法中ニ「政体」変革ニ関スル規定ヲ設クベシトスル案ニ対スル反対理由」(IV—1—8)は、この「改正」案でもっとも論議の集中した右翼、国家主義運動の非法法不穩行動の取締策欠如という批判に対する反論である。松本学警保局長が、右翼テロを「一時的のものでないか」「共產主義に比べて見るならば余程軽いのぢやないか」(『第六十五回帝国議会 治安維持法に関する議事速記録並委員會議録』)などと発言するように、特高警察は国家主義運動へ理解を示し、取締は軽視される。「治維法修正案に対する意見」でも「愛国主義、皇室中心主義に立脚し、国体擁護の立場より現在の政治運用の実情には甚だ慊らざるものありとして之が革新を計らんとするの運動」とみなし、政友会などの修正案に絶対反対の立場をとる。この点で、修正案を受け入れてもよいとする司法省と立場を異にする。実際に国家主義運動と接する内務省と、犯罪行為の法的糾弾を第一義とする司法省の間には温度差があったのである。

なぜ第六五議会で治安維持法「改正」案は実現しなかったのか。貴族院の議決が最終日になったとはいえ、「予防拘禁」削除などの修正案に政府が同意し、議会の会期の延長を図れば成立する可能性は高かったのに、である。『社会運動通信』の報じるところによれば、司法省が「予防拘禁に就ては法案不成立を賭してもあく迄反対した」(一九三四年三月二七日付)結果、審議未了となったという。確かに衆議院での刑事手続などの修正には同意したが、貴族院委員会での「予防拘禁」をめぐる小野塚喜平次や鵜沢総明らの批判に、司法省側は反論を繰り返しており、妥協の姿勢は見いだせない。最終の貴族院本会議で、小山法相は「予防拘禁」削除に不同意な理由をつぎのように述べるのである(『第六十五回帝国議会 治安維持法に関する議事速記録並委員會議録』)。

新しい制度ではございますが、憲法の条章に照しても政府は決して不法の規定ではない、又裁判の信用に関するものでもないと確信いたして居ります、で新しい試みではありますが、予防拘禁に付します者は、国体変革を目的とする矯激不逞の犯罪人でありまして、それが刑期の満了を致しまして釈放せらるべき場合に於ても、尚且改悛を致しませず

して、再び其国体変革を目的とする犯罪を為すことの顯著なる場合でありますから、斯ふ云ふ場合に鑑みまして、この新なる制度を採用する必要ありと認めた訳であります

先の『社会運動通信』によれば、「司法当局は政友会幹部に対したとひつぶれてもよいから両院協議会において衆議院の院議を固執してもらひたい旨交渉」し、同意をえたという。そして、両院協議会において、衆議院側の委員は「国体変革と云ふ者に対してだけ適用する条文であつて、外の者に適用するのぢやないから、さう云ふ危険な者に対しては矢張り必要であらう」と発言するが、結局、貴族院側の譲歩を引き出すことはできなかった。ここにいたつて、政府（司法省）は会期延長の道は選ばず、廃案もやむなしとした。

それにしても、第六七議会に「予防拘禁」を削除した「改正」案を再提出していくことからすると、ここで司法省が「予防拘禁に就ては法案不成立を賭してもあく迄反対した」真意は、依然として不可解である。おそらくこの時点でも、「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例及保護監察制度の三者」の「緊切性」（池田克「治安維持法案の覚書」『警察研究』三四年八月、IV—三—4）は十分に認識されていたはずで、「緊切性」という点では前三者よりも低い「予防拘禁」制度の導入に拘泥したのは、司法省の判断ミスというほかない。第六七議会における「改正」案の廃案が「天皇機関説問題」の余波として説明しうるのに対し、第六五議会の「改正」は、「刑事手続の特例」に一部制約が加えられたものの、「支援結社の処罰規定」と「保護監察制度」の「緊切性」に関する議会からの異論は少しもなかっただけに、司法省の現実的妥協があれば実現可能であつたと推測しうるのである。

廃案の主因が司法省にあつたとすれば、三〇年代中葉で、そもそも治安維持法「改正」案がどこまで「緊切性」をもつていたのか、疑問が生じる。いわば不可抗力で廃案となつた再度の「改正」案以降、四一年の全面的「改正」まで（「保護監察制度」を切り離して実現させるが）、現行治安維持法の運用でやっていく（あるいは、やっていける）のである。つぎの節でもう一度考えてみることにする。

## 四 一九三五年の治安維持法「改正」案

「予防拘禁」制の導入にこだわったために、成立目前の「改正」案を見捨てる結果となった司法省では、次議会への提出を早い段階で内定していた。それは、一九三四年四月一〇日の閣議で改めて三大政策の一つとして「教育の革新並に思想対策の樹立」を決定したことや、五月の地方長官会議で左右両翼思想運動の防遏の徹底や直接行動への取締強化が強調されたことと連動している。ただ、「改正」案の再提出にあたって、検討しなければならぬ課題が二つあった。国家主義運動の不法行動を治安維持法の取締対象とするかどうか、そして「予防拘禁」制導入の可否という、前議会で焦点となり、両院の修正を受けた問題である。

まず、前者は五月下旬の思想事務会同で議論となった。この会同では、共産主義取締対策の諮問はなく、「国家主義、国家社会主義を標榜する団体の犯罪取締に付考慮すべき点如何」が司法省側の諮問事項の第一であったが、これに対し、思想検事の対応は割れた。森山武市郎東京控訴院検事に代表される「日本主義、国民社会主義乃至国家社会主義を標榜する結社と雖も、私有財産制度の否認を目的とする場合に於ては、治安維持法に違反するものとして処断し得るは明かなり」という肯定論と、平田勲東京地裁検事に代表される「彼等の主張は私有財産制度の否認に非ずして唯其制限に過ぎぬ。之を表現する言葉の問題を別とし、実質的に見れば既に世界並に日本に於ける一般社会通念と一致するが故に、今日に於ては最早治安維持法の対象とならざるものと思料す」という否定論である。ほぼ互角であったが、刑事局長木村尚達は、司法省の立場は未定としつつ、治安維持法の適用には「尚考慮の余地あり」と述べる（以上、『昭和九年五月 思想事務会同議事録』『思想研究資料特輯』第一六号）。その後は、議会との関係を配慮して、別法案を準備することで調整が図られ、「不法団結等処罰ニ関スル法律案」の提出となるのである（結局、廃案となる）。

「予防拘禁」制については、貴族院の根強い反対論を前に一応断念される。三四年九月二七日付の『社会運動通信』は、「改正治維法案から予防拘禁制を削除」と報じる（IV—四—1）。その理由は、「司法省より内務省に依頼して調査した本年

度思想犯釈放者の出所後の行状は現在その半数に就き得たる調査によれば再犯の恐れ極めて少なく残余の半数の調査到着を見て愈々此事実が立証され、ば予防拘禁制を除去するも差支へなしと司法省当局を確信するに至らしめたものである」という。「この一年間の国内情勢の変化」によるものとするが、それはやや疑わしく、司法省の面子を保つための調査の嫌いがある。いずれにしても、この削除により「改正」案の「来議會通過は確実」と観測された。

第六五議會における貴族院の修正案のうち、司法省は「予防拘禁」制の削除に応じようとしたものの、第八条への統治組織の不法な変革処罰の追加や第九条への「私有財産制度」否認の宣伝処罰の追加については、応じなかった。この二つの点は、前議會の両院協議会で貴族院が譲歩の姿勢をみせていたからである。

こうして第六七議會へ再提出された「改正」案は、「予防拘禁」制削除のほかにもう一点を除けば、第六五議會における衆議院の修正案の内容となった。もう一点というのは、「予防拘禁」制を断念する見返りに、「保護観察」に付す対象者を、起訴猶予者と執行猶予者だけにとどまらず、満期釈放者と仮釈放者まで広げるといふ改変をおこなったことである。「予防拘禁」制は、満期釈放者中の非「転向」者を対象とするものであった。「保護観察制度の緊切性」を論じて、「改正」の環境づくりを意図したと思われる池田克の「治安維持法の覚書(二)」（『警察研究』三四年九月、IV—三—4）では、まだこの追加はなされていない。すぐ後でみるように、司法省は表向きは「予防拘禁」制の導入をあきらめながらも、状況によっては再「改正」案に盛り込むことを画策していた形跡がある。三四年秋から議會提出案を省議決定する三五年二月一二日までの間、「予防拘禁」制断念の一部見返りといえる「保護観察」対象の拡大、あるいは「予防拘禁」制そのものの復活という二段構えをとっていたと推測される。

そのように推測するのは、第六七議會審議の前後にあらわされた二つの解説、青野原吉「改正治安維持法案解釈」（三五年二月—三月、IV—六—1）と深谷成司『改正治安維持法 現行治安維持法解説』（三五年七月 IV—六—2（ただし「現行」法のみ収録）のいずれもが、削除されたはずの「予防拘禁」制を含む「改正」案を「解釈」しているからである。したがって、「保護観察」の対象者は元のとおり起訴猶予者と執行猶予者に限られている（第二二条）。青野論文は「仮釈放を受けたる者、刑事執行を停止せられたる者等に対してはこの制度の適用はない」と明言する。さらに、議會での廃案後の七

月に刊行された深谷『解説』が、「改正治安維持法中予防拘禁ニ関スル規定」として、第六五議會提出の「改正」案の第二六条以下を取りあげるのとは不可解というほかない。どちらも「予防拘禁」制への司法当局の執着を物語るといふべきだろうが、表向きの「予防拘禁」削除の「改正」案のほかに「予防拘禁」を含むもう一つの「改正」案が存在したと考えれば、二月三日から連載のはじまった青野論文の場合は説明がつく。最終的に二月二日の省議で「予防拘禁」削除の方向が決定され、それに伴い、「保護観察」の対象は満期釈放者および仮釈放者に拡大されたのではないか。

「予防拘禁」をめぐる司法省内部の逡巡、そして「不法団結等処罰ニ関スル法律案」をめぐる司法省と内務省との調整の難航（二月一五日に司法省の原案決定するも、一九日に内務省は不同意を表明）などの要因で、治安維持法「改正」案の議會提出は大幅に遅れた。そこには「議會通過は確実」という樂觀視があつたのかもしれない。しかし、ここで「天皇機関説問題<sup>\*</sup>」という思わぬ伏兵があらわれ、「改正」案は衆議院さえ通過しないまま廃案となってしまうのである。

<sup>\*</sup> 明治憲法をできるだけ立憲主義の立場から解釈しようとする美濃部達吉に代表される憲法学説の排除をねらって、一九三五年右翼による国体明徴運動が展開された。美濃部は貴族院議員を辞職、この学説も葬られた。

治安維持法「改正」案は、「不法団結等処罰ニ関スル法律案」とともに、司法省主管（主任船津宏）で、二月二八日閣議に請議書を提出、三月二日の閣議決定と四日の天皇裁可を経て、同日衆議院に提出された。第六五議會に比べると、一カ月以上も遅い。本會議には七日に上程された。ほぼ連日にわたる審議を重ねながらも、二五日で議會会期が切れて廃案となってしまう。特別委員会委員長宮古啓三郎（政友会）の最後の委員会での発言——「毎日国体に関する質問があつた」ほか、「人權問題が此議會の大なる問題となつて、此方の質問並に論議も亦中々に多かつたのであります、寧ろ本案に付ての質疑の如きものは洵に少かつたのであります」（『第六十七回帝國議會 議事速記録並委員會會議録』『思想研究資料特輯』第二〇号）——に、審議経過が集約されている。政府の提出が遅れたこと、「不法団結等処罰ニ関スル法律案」にかなり論議が集中したこと、「本案に付ての質疑の如きものは洵に少かつた」結果となつた。「天皇機関説問題」で政府の見解を引き出すのに格好の舞台となり、首相、内相、法相のほか、文相や陸・海相まで、「国体明徴」の信念の程度が問われたのである。

「改正」案からはずれた質疑が多かったものの、注目される点もある。その一つは、「国体」変革と分離されて第八条以下に規定された「私有財産制度」否認についてである。ここで当局者が意図しているのは、「私有財産制度の否認のみを其主張として、国体変革を其主張として居らぬ」共產主義者への新たな取締である。これは、「私有財産制度」否認処罰の規定を不要とする見解や逆に「国体」変革への処罰と同等にするべきだという見解に対する反論である。実は、不法な国家主義運動の取締の欠如に関連してこの規定に議論が集中した第六五議会の審議のなかでも、当時の小山法相は、「国体」変革は主張しないが共產主義は放棄しないという思想が「将来も段々出て来るだらう」と述べていた（『第六十五回帝国議会 治安維持法に関する議事速記録並委員会議録』）。いずれも想定されているのは「所謂転向派」であるが、もし「改正」が実現していれば、「転向派」に限らず合法無産政党や「労農派」もこの第八条適用の標的になっていった可能性は高い。そうした推測をするのは、「私有財産制度の否認のみを其主張として、国体変革を其主張として居らぬ」共產主義者の取締が、この「改正」前後の思想実務家会同でしばしば協議事項として論議されているからである。たとえば、三五年六月の会同では札幌控訴院検事局から「合法団体に於ける詭激分子の活動を取締るべき方策如何」が提出され、「検挙も困難な情勢」が訴えられている（『昭和十年六月 思想実務家会同並司法研究実務家会同議事速記録』『思想研究資料特輯』第二二号）。「改正」が挫折するため、実際には「労農派」などへの治安維持法適用は「国体」変革の拡大解釈によってなされていくが、三五年前後には「国体」変革の一本槍から転換して、「私有財産制」否認の規定を機能させてより広範な運用を図ることが計画されていた可能性がある。

審議経過のなかでもう一つ目を引くのは、「植民地の治安維持、共產思想問題」についての質疑応答がなされていることである。第六五議会でもこの問題を取りあげた政友会の高見之通という議員は、「法律ばかり拵へても植民地なり台湾あたりの共產思想が、相当跋扈横溢して行くことに対する対策はちゃんと御持ちになつて居らぬといかぬだらう」と司法当局などに迫る。そして、朝鮮の思想犯罪における共產主義運動と民族独立運動との関わり、教育による「帝国の忠良なる臣民」の達成具合、「内鮮融和の実情」、武器密輸の状況、「上海及間島に於ける鮮人の共產主義者の情勢」、さらに台湾における思想犯罪の状況などについて、朝鮮総督府や拓務省の当局者から答弁を引き出すのである。この論議ではおそらく事前の意思



疎通がなされていたはずだが、こうした質疑応答がなされること自体、治安維持法が国内にとどまらず、植民地および東アジアの「治安維持」上、重要な位置を占めていることを意味しよう。

また、この「改正」案審議を通じて、司法省の押し進める「刑事手続の特例」の意味が明確になってくる。帝人事件<sup>\*</sup>捜査などを機として人権蹂躪の事例が顕在化し、「司法ファッショ」という批判が高まるなかで、この「改正」案における検事権限の増大に懸念が表明されるが、小原直法相は警察取調中の拷問などの存在を暗示しつつ、その是正策として「法律に於て検事が特に勾引を為し、勾留を為すことの出来る規定を設けて、今日まで警察が或は非難せらるゝが如き手続の下に、長い間留置をして置くと云ふことを合法化する」と述べて、批判をかわす。これは治安維持法違反容疑者に対する取調の簡易化や効率化をねらったものだが、警察との関係でいえば、捜査・取調における検察の主導権の確保という意味合いをもっている。「改正」の失敗後、三六年七月、司法省は大臣名の訓令「司法警察官吏訓練規定」により、捜査の「適正」化と能率増進を理由に、検察による警察の指導を規定した。治安維持法「改正」案でめざされていたものの一部がこれで実現されていく。

<sup>\*</sup> 一九三四年、帝人株をめぐる大疑獄事件は政官界にも波及、斎藤実内閣は倒れた。被疑者に対する長期拘留などの人権蹂躪がなされた。背任罪・贈賄罪などで起訴されたが、三七年の判決は全員無罪となった。

さて、第六七議会への「改正」案の提出は、池田克の言をかりれば、「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例及保護監察制度」の「緊切性」からであった。はたしてそれらはどれほどの「緊切性」があったのか。議会での主に司法当局の説明と、廃案後の三五年六月の思想実務家会同の議事経過を比較すると、その「緊切性」の程度が見えてくる。

「共産党の所謂外郭団体に対する取締の上に、多大の欠陥あること」（衆議院本会議における小原直法相の提案説明）が「支援結社の処罰規定」を必要としたことになっているが、三五年六月時点では「日本共産党及其の外郭団体」の「勢力は著しく微弱となつて居る」「治安維持法違反事件の漸次減少しつつある」という現状認識で、その間には明らかに差違がある。思想実務家会同における司法省側からの諮問事項の第一は「最近に於ける思想運動情勢の変化に鑑み検察並に裁判上考慮す

べき点如何」(『昭和十年六月 思想実務家会同並司法研究実務家会同議事速記録』)であり、「思想運動情勢の変化」に注目しつつも、もはや検挙・取調過程で外郭団体への治安維持法適用の解釈の工夫を競うという段階は過ぎて、「再犯を防止する為保護会の利用其の他適当なる具体的方法如何」(諮問事項の第一の具体的例示)などに論議の焦点は当てられるのである。五月の全国警察部長会議で示される警保局の認識も「秋風落漠、全く萎靡不振の状況」「曾つて見ざる極度の沈衰状態」(永野若松「保安課事務官」「凋落期にある共産主義運動に対して」拙編『特高警察関係資料集成』第五卷所収)というものであった。取締当局の立場からみて三三年前後には高まっていたといえる「支援結社の処罰」の「緊切性」も、三五年には急速にしぼんでいた。

第二の「刑事手続の特例」についても、「思想運動情勢の変化」に伴い、かつての「緊切性」は薄らいだ。三五年になって検挙件数・起訴件数とも前年より大幅に減少したことは、検事の拘引・拘留権限の増大と管轄移転の規定(思想専門の判事による公判)という、思想犯罪処理の「適切化」および迅速化や効率化の要請を相対的に弱めたのである。また、第六七議会で刑事訴訟法の拘留を規定した部分が改正され、未決拘留期間の短縮が求められたことも、治安維持法「改正」案における検事の権限拡大という「特例」の逆行性を際立たせることとなった。こうした司法当局には不利な状況が生じ、「改正」への展望が開けなくなると、思想犯罪処理の「適切化」および迅速化や効率化は現行法・機構の運用によって実現がめざされることになる。六月の会同では、「従来の実績に鑑み治安維持法違反事件の起訴の方法、予審並に公判に於ける審理の方法、程度に付更に考慮すべき点なきや」(諮問事項の第三の例示)が論議されるほか、はじめて「司法警察官の捜査の実績を挙ぐるに付考慮すべき点如何」が諮問されるのである。これは、前述のように翌三六年、「司法警察官吏訓練規定」として制度化され、実施される。

このように「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例」については、実現すれば取締当局にとっては便利かつ威力倍増の取締手段の獲得になっただろうが、客観的にはその「緊切性」は薄れていた。これらを含めた三度目の「改正」案を提出する運びとならなかったことは、おそらく当事者にもこの状況がある程度は認識されていたからであろう。それに対し、「保護監察制度」の「緊切性」の認識は不変だった。既述のように、六月の会同の諮問事項の例示の第一は「治安維持法事件の釈

放者（刑期満了、仮釈放、刑の執行猶予、起訴猶予、留保処分）の再犯を防止する為保護会の利用その他適當なる具体的方策如何」であつたし、小原法相の訓示でもここに力点が置かれていた。そして、三度目の「改正」案は、この「保護監察制度」に特化したものだけで提案され、実現していくのである（思想犯保護觀察法の提案の経緯などは、V章の解説に譲る）。

## 五 一九三〇年代後半の運用

一九三四年と三五年の治安維持法「改正」は、それまでの「弾力」的運用が限界に達したと認識されたところで、運用の実態を追認し、さらに効率性を増すためのものとして試みられたものであつた。思想対策ブームに便乗して、また「国体明徴」が唱道されるなかで、「兎に角左傾の取締に對しましては、所謂国体変革を企つる者を取締るものでございまして、是は我が国体を擁護する為の立法であります、之を成立せしめずして終らすと云ふことは、私共責任上非常に心苦しいのであります」（第六七議会の委員会における藤田若水〔民政党〕の発言）という認識はほぼ共有されるところに、取締当局の欲していた治安維持法機能の拡大への大方の理解は得られたと考えられ、したがって、法の「改正」という点では失敗しても、当局の被った痛手はそれほど大きくはなかつた。「改正」の「緊切性」は実質的には消滅していたのだが、「我が国体を擁護する為」に治安維持法の嚴重化の要請は二度の議會審議を通じて承認された、と都合よく当局者は解釈しようとした。それを、臆面もなく表明するのは、三五年七月に刊行された深谷成司編の『改正治安維持法案 現行治安維持法解説』である。「凡例」冒頭で編者はつぎのように記す。

改正治安維持法案及ビ不法団結等取締法案ハ、当期議會ニ於ケル政府ノ一般的政略ノ犠牲ニ帰シ遂ニ他ノ重要諸法案ト共ニ其成立ヲ見ズシテ了リタリ、然レドモ既ニ実情不即ノ弊ニ耐ヘザル現行法規ノ内容ニ斧鉞ヲ加ヘントシタル以上ハ、縱令其業就ラズト雖、今後ニ於ケル此種事案ノ取扱並ニ法令ノ運用ハ専ラ改正法案ノ趣旨ニ準拠セラルベキコト敢テ贅言ヲ要セズ、本書刊行ノ要即チ此点ニ存ス

当初には『改正治安維持法解説』として刊行する予定だったと思われるが、廃案となつたため、こうした通常では考えら

れない超法規的な弁明が付せられた。そして現行治安維持法の解説が追加され、そこでは「亦本法改正法案ノ解釈説明ト其揆ヲ一ニス」とされるのである。「本法制定ノ目的」として、「法ノ普遍性ヨリシテ本法ノ規定スル各条項ニ触レ犯罪ノ構成要素ヲ充タス者ノ出ツル限りハ、其ノ動機ノ共產主義ヨリ来タルト又ハ他ノ方面ヨリ来タリタルトヲ問ハズ本法ニ依リテ其取締ニ任ジ治安ヲ維持セナケレバナラヌコト勿論デアル」と論じるところからは、「共產主義」とは異なる「方面」への取締が暗示されているようで、注目される。

一九三〇年代前半の治安維持法の運用の実情を「改正」案は追認しようとした。その挫折にもかかわらず、三〇年代後半の治安維持法はその「改正」案で拡張されようとした部分まで含めて運用された。すなわち、三〇年代全般を通じて治安維持法は一本調子で拡張されたのではなく、この二度の「改正」案をステップの一つとして（もう一つのステップとなったものについては後述）「成長」していったのである。そうして拡張運用が展開される一方で、思想犯保護観察法にもとづく「保護観察」が加わった結果、一九三〇年代後半には、思想犯「処理」は新たな段階ともいえるべきものに移行した。

先の深谷編著にある「今後ニ於ケル此種事案ノ取扱並ニ法令ノ運用ハ専ラ改正法案ノ趣旨ニ準拠セラルベキコト」という方針が、実際にどのように貫かれたかを、まず大審院判例からみてみよう。第六七議会で「改正」案の審議中に下された三五年三月一八日の判決は、目的遂行罪の適用を一段と押し広げるものとして新判例となった。その判決要旨は、「日本共産党ト主義目的ヲ同シクスル日本労働組合全国協議会ノ機関紙トシテ其ノ主義主張ヲ宣傳煽動スル秘密出版物タル労働新聞ノ原稿ヲ作成シ且之ヲ印刷ニ付シ以テ頒布ノ準備行為ヲ為スコトハ治安維持法第一条ニ所謂結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ニ該当ス」（警保局保安課『社会運動関係判例集』『特高資料』第一輯、一九三六年）となっている。これまでの判例に加わったのは、新たに「国体」変革結社の認定を受けた全協のその「目的遂行」行為とされたこと、出版以前の原稿作成の行為すらも目的遂行罪として処断されたことの二点である。この「日本共産党ト主義目的ヲ同シクスル」という認定からは、容易に「改正」案第四条に規定されていた「支援結社」への処罰が導かれるにとどまらず、さらに「結社ノ為メニ其結社ノ拡張強化ヲ図ラントシテ為ス総テノ行為」（深谷前掲書）が目的遂行罪に問われることとなる。

「改正」案において目的遂行罪は、「必スシモ団体員ノ指揮若クハ団体員トノ意思ノ連絡アルコトヲ要セナイ、又行為者自

身ニ於テ国体ヲ変革セントスル目的ヲ有スルコトヲ要件トセナイ」（深谷前掲書）と解釈されていたが、そこからは「具体的ニハ何等結社トノ関連ナク又結社ノ目的ト関連ナキモノ」（『大審院刑事判例集』第一八卷所収）に対する適用が導かれる。三八年一月一六日の文化運動に対する判決である。新判例となったのは、つぎの二点である（前掲書）。

一 治安維持法第一条所定ノ結社ヲ支持シ之カ拡大強化ヲ図ルノ行為ヲ為シタル者ハ同結社ト具体的組織的関連ヲ有セサルモ同条ニ所謂結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ニ該当ス

二 上叙ノ結社ヲ支持シ之ヲ拡大強化スル意図ノ下ニ合法場面ヲ利用又ハ擬装シテ為シタル行為ハ其ノ外觀ニ於テ同結社ノ目的ト何等ノ関連ナキト雖同法第一条ニ所謂結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ニ該当ス

この判決では、「具体的ニハ何等結社トノ関連ナク又結社ノ目的ト関連ナキモノ」でも、コミンテルンおよび日本共産党の目的を「知悉」していれば、その行動は「同党ノ拡大強化ヲ図ラン」としたものだとして認定する。この「知悉」は、より一般的な「認識」の概念に移行し、目的遂行罪の範囲を極限にまで押し広げる。ついで、一九四〇年九月一二日の「経済事情研究ノ範囲ヲ超越シタル左翼運動」への判決は、新たな判例となった。その判例要旨は「日本共産党ノ目的達成ニ資スルモノナルコトヲ認識シ乍ラ学内ニ於ケル経済事情研究会ノ指導幹部ト為リ諸般ノ協議決定ヲ為シ雑誌ニ執筆シテ左翼的啓蒙ヲ図リ或ハ日本革命ノ戦略戦術ヲ講シ以テ会員又ハ参加者ノ意識ノ昂揚ニ努ムルカ如キハ日本共産党ノ目的遂行ノ為ニスル行為ニ当ルモノトス」（『大審院刑事判例集』第一九卷所収）というものである。被告・弁護側は上告の理由として、控訴審判決には「左翼思想共産主義ノ研究強化」共産党左翼運動」という速断があるなどと述べるが、これを退ける論拠はコミンテルン・日本共産党への「認識」と「結局ニ於テ」目的遂行のための行為をなしたという認定である。

こうした大審院の判決は、いうまでもなくその後の裁判の判例となるわけだが、一方ではこれまで下級審で積み重ねられてきた判決の確認という意味合いをもっている。たとえば、先の四〇年九月の判決の場合、三九年一月に予審が終結し、四〇年五月に控訴審の判決がなされている。検挙・立件はさらにさかのぼる。これらの一連の過程で、コミンテルン・日本共産党への「認識」と「結局ニ於テ」ないし「窮極ニ於テ」論を自在に駆使することで、「左翼思想共産主義ノ研究」はすべて取締と処罰の対象となってしまうたのである。

一応は法の厳密な運用を尊ぶ司法官僚においても、「我が国体を擁護する為」を錦の御旗に、このように「法の弾力性」を最大限に発揮するに至った。現在においては到底首肯しえない「認識」と「結局・窮極」論法を開発したのは、それでも司法官僚の最小限の矜持といえようが、その矜持すら無縁に近かったのが特高警察である。それらは五十歩百歩の違いといえなくもないが、とくに一九三〇年代後半以降の運用がでたらめ至極であったことを示すものとして、特高の治安維持法観の二、三をみておこう。

三六年七月三十一日付の警保局長からの各府県知事あての通牒「共產主義運動ノ取締ニ関スル件」では、「検挙上注意ヲ要スル点」として「運動ハ必スシモ結社第一主義ヲ採ラス主トシテ合法団体ニ潜入シ、或ハ合法場面ヲ利用セントシツ、アルヲ以テ、治安維持法第一条ノ結社罪ヲ適用シ得サル場合アルベシ、其ノ際ハ全法第二条以下ヲ適用シ可成早期ニ検挙スルモノトス」とあり、続けて「之カ取締ハ凡ユル角度ヨリ推論追及シテ其ノ実情ヲ明カニスルノ要アリ」と指示する（警保局『特高警察例規集』一九三九年、拙編『特高警察関係資料集成』第二三巻所収）。この通牒では、治安維持法「改正」未実現におわった事態を埋め合わせるために、第一条に限定されていた従来の運用を第二条の「協議」や第三条の「煽動」に拡大する方針が打ち出されている（この直前には山田盛太郎・平野義太郎らが第二条・第三条に該当するとして検挙された「コム・アカデミー」事件<sup>\*</sup>が惹起したばかりだった）。第一条の目的遂行罪の適用範囲の拡大とは異なる方向への運用の工夫が求められたのである。まだこの段階では法の遵法性が前提となっているものの、「凡ユル角度ヨリ推論追及シテ」とあるように、治安維持法の拡大運用が示唆されている。

<sup>\*</sup> 一九三六年七月、講座派の山田盛太郎・小林良正・平野義太郎らに対する検挙。『日本封建制講座』の刊行企画や労農派との論争などが容疑とされた。山田らは起訴猶予処分となる。

そうした治安維持法の拡大運用の示唆は、内務省警保局↓県警察部↓各警察署へと指示が下りていくにしたがって、便宜的・予断的な運用を慫慂することになる。そして、つぎのような法の遵法性をかなぐり捨てた指針が出されるに至る。三七年三月の大阪府警察部特高課作成の「最近に於ける共產主義運動の動向と其の危険性」と題する資料の一節である（前掲

## 『関係資料集成』第五卷所収。

従来の如き取締態度を以て此の屈伸性弾力性ある合法擬装又は利用の下に於ける活動に対処せんか、遂には立遅れを来すこと必定にして、為に共產主義運動は不知不識の間に社会各層に瀰漫し広範なる組織を形成するの事態に立至るの虞なしとせざるなり。

茲に於てか此の共產主義運動の取締に当りては、日独防共協定締結の趣旨をも考慮し国家的大乘的見地に立ち、更に一層積極的熱意を以て査察内偵に努め取締の徹底を期し、些々たる法的技術に捉はれず現存法規の全的活用を図り法の精神を掬みて其の適用を強化拡張し、苟くも共產主義を基調とする運動なるを確認するに於ては、非合法は勿論、仮令表面合法たりとも仮借なく断乎制圧を加へ、以て斯の種運動を我国より一掃せんことを期すべきなり。

「国家的大乗的見地」を名目に、「些々たる法的技術に捉はれず現存法規の全的活用を図」ることが、あからさまに奨励される。「法の精神を掬みて其の適用を強化拡張し」とは、具体的には二度の治安維持法「改正」案などで実現がめざされていた「国体」変革行為への一層の重罰や刑事手続きの簡略化・効率化などを意味しよう。「凡ユル角度ヨリ推論追及シテ」という中央からの指示は、ここに「法の精神を掬みて其の適用を強化拡張し」という具合に翻訳されるのである。

こうした上からの指示を具体的に実践する第一線においては、法の遵法性はほとんど意識されなくなる。たとえば、司法警察官吏訓練規定にもとづく神戸地裁管内特高主任会議（一九三六年九月二八日）で、「思想犯罪捜査手続ニ関シ考慮スヘキ点如何」という諮問に対する特高主任側の答申の第一は、「現下ノ社会情勢ニ照シ思想犯罪ノ捜査、検挙、取調等ニ付テハ総テ必要ナル限度ニ於テ従来ノ慣習ヲ踏襲スルコトハ已ムヲ得サルモノト被認」というものであった（司法省刑事局『司法主任特高主任 会議諮問、協議事項』前掲『関係資料集成』第二六卷所収）。その理由は、思想犯罪の特殊性と「特高警察ノ使命遂行上」の要請とされるが、この「従来ノ慣習」が、容疑不十分な者への検挙・検束、長期間の留置やたらい回し、拷問などを指すことは明らかである。また、この事例では抽象的だが、つぎの東京地裁検事局思想部主催の「特高主任会議」（警視庁特高第一課員と思想検事の座談会、三九年七月五日）で「身柄問題に就いて」、ベテランの特高警察官の吐露する部分は、捜査手続きがいかに便宜的に運用されているかを如実に物語る（東京地裁検事局『特高主任会議事録（其ノ

二二)、『前掲『関係資料集成』第二六卷所収)。

林〔警部、一課内の内偵事務を担当——引用者注、以下同〕期間を区切つてあると其期間が来ればと思ふのですね、検束の蒸し返へしに限りまずよ。

安斎〔警部、転向者団体〕何時までも置くと云ふことが武器ですから昔と違つて手荒な取扱はしてゐませんから此の権限を取り上げられ、ば事件の真相は出ません。(後略)

藤井〔警部、要視察人〕長い事繰り返へし同じ事をやる、何時迄かゝるか判らぬと云ふ処で自白するのです。

思想検事側では「留置期間の短縮」について注意を促すが、この「検束の蒸し返へし」については黙認しているようである。なお、この会議で文化運動を担当する高木という警部は、「認識が重要な問題となるので之を被疑者が知つて居て此点を非常に頑張るのです」と発言して、取調の困難なことを強調する。これは、先の大審院判例でみたように、目的遂行罪の適用にあたってコミンテルン・党に対する「認識」が焦点となつていたことと符合する。

以上のような一九三〇年代後半の治安維持法運用の無際限的な拡張は、三四・三五年の「改正」の試みを一つのステップとしているが、二度目の「改正」案の挫折後に現出した二つの状況の変化という、もう一つのステップを経ることによつても促進された。すなわち、コミンテルン第七回大会における人民戦線戦術の採択と「皇道大本」に対する治安維持法の適用である。まだ前者は目的遂行罪の適用範囲の拡大の延長線上に捉えられるが、後者は「国体」変革結社の概念の質的転換であり、その後の「類似宗教」取締に一挙に拡大する画期となつた。思想犯「処理」は、そうした意味でも一九三〇年代後半に新たな段階に入つたのである。

一九三五年の「改正」案廃案の直後の共産主義運動に対する現状認識は、「全く萎微不振の状況」「曾つて見ざる極度の沈衰状態」というものであつたが、八月にコミンテルンで決議がなされると、一挙に警戒感が強まる。十一月の思想実務家会同の諮問事項の第一は、「国際共産党第七回大会ニ於テ決議セラレタル運動方針ニ鑑ミ檢察並ニ裁判上注意すべき点如何」となる。三六年一月の『思想月報』(第一九号)は「国際共産党第七回大会と其の我国に対する影響」を分析して、合法左翼方面や「転向」者の動静に注意を喚起するとともに、「被疑者の取調及審判」面での対策として「本人の思想の推移、認



識の程度、運動の経歴、組織との関係等に関し一層詳細に究明し、総ての証憑を蒐集調査し事案の真相を突止むべ」きことを求める。さらに三八年二月の『思想月報』（第四四号）は「最近に於ける共產主義運動情勢並に之に対する治安維持法違反事件概況」を載せ、「現下大衆間の反ファツシヨ的気運盛なる国内情勢に於て、特に共產主義運動の危険性は実に人民戦線運動に在り。蓋し本運動は、日本共産党のコミンテルンの新方針に基き合法を仮装する活動に利用せらるるに止まらず、所謂労農派の主張に胚胎し其の反ファツシヨ人民戦線樹立には反天皇制を内包し、窮極に於て勤労大衆の階級的窮極目標たる共產主義社会の実現を目的とする為に之を実行せるものなればなり」と総括している。期せずして「認識の程度」や「窮極に於て」の語句があるように、思想司法のレベルにおいてこうした論法を駆使して治安維持法の拡大解釈が展開されたことは、すでに大審院の判例の推移から概観した通りである。

後述するように、いわゆる大本教事件は内務省・特高警察の主導によるが、この人民戦線事件とその後の拡大解釈は、内務・司法両省の共同の産物といえる。日本で人民戦線運動を推進していると目された労農無産協議会が日本無産党に発展した一九三七年四月以降、内務・司法両省は「其ノ綱領並ニ運動方針活動状況及組織ノ中心人物（所謂労農派分子）ノ思想動向ニ就キ巨細ニ亘リ徹底的検討ヲ加ヘ」、その結果「日本無産党ハ当面所謂反ファツシヨ人民戦線ヲ統一シ之ヲ強化シテ『プロレタリアート』独裁政治ノ樹立ヲ企図スルモノニシテ我国体変革ノ目的及私有財産制度否認ノ目的ヲ包蔵スル結社ニ外ナラズ」（兵庫県警察部『日本無産党事件概記』一九三八年五月 前掲『関係資料集成』第五卷所収）という判断を固めた。同年一二月の第一次人民戦線事件<sup>\*</sup>の惹起へとつながるわけだが、その前後、内務省が各府県の特高警察を動員して「中心人物ノ動静ヲ内査」させる一方で、司法省は治安維持法適用の法解釈の開発に努めた。三八年三月、日本無産党関係事件検察事務協議会を開催するところに司法省の意気込みがうかがえるが、そこで泉二新熊検事総長は「関係者の取調を為すに当りては、所謂反ファツシヨ人民戦線の樹立がプロレタリア革命の手段方法たること及其の所謂ファシズムには国体に関する事項をも内包するものなること、従てファシズムを打倒することは国体の変革をも意味するものなること、又所謂勤労大衆の階級的目標はプロレタリアの独裁の実現を目的とするものなることの認識の有無並に其の程度を明確ならしむるの要あるべし」（『季刊現代史』第七号所収）と訓示している。この検察の方針は、各控訴院管内の思想実務家会同の場で徹底が図

られていく。なお、泉二が人民戦線事件の検挙に関して「蓋し已むを得ざるに出でたるものにして」と述べる点からは、司法当局内に「国体」変革結社概念の拡大に忸怩たるものがあつたことを予想させる。

\* 「人民戦線の結成をくわだてた」という理由で、日本無産党、日本労働組合全国評議会（全評）を解散させ、関係者四六人が検挙された。このとき、労農派の山川均、加藤勘十、大森義太郎らも検挙された。

しかし、ひとたび新たな運用方法が開発されると、その後はエスカレートの一途を辿るとというのが、すでに一〇年余を経過した治安維持法の法則であつた。人民戦線事件についていえば、第一次の日本無産党・日本労働組合全国評議会などの検挙にとどまらず、三八年二月には第二次として「労農派教授グループ」の検挙が続く。「労農派教授の社会改造意見」は「直ちに治安維持法的第一条に抵触する」と言いきるのは、内務省警保局の保安課長である（清水重夫「事変下に於ける国内思想運動其他」、一九三八年一〇月、前掲『関係資料集成』第一九巻）。なにより特高警察にとっては合法運動への治安維持法発動による弾圧封じ込めこそ重要であつた。日本無産党などを「国体」変革結社と決めつけることにより、その結社禁止処分はたやすいものとなつたし、「労農派教授」の社会的影響力も抹殺しえた。

\* 前と同じ理由で、三八年二月には、大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、美濃部亮吉らの労農派の学者グループが検挙された。

人民戦線事件における「反ファシズム→国体変革」という論理の開発は、治安維持法の運用をさらに容易にした。一九三七年七月以降の日中戦争全面化にともなう治安維持の確保の要請も拍車をかけた。それは二方向に進む。当局が「共産主義運動」とみなす領域の拡大、そしてその「温床」とみなす自由主義・民主主義への抑圧取締である。まず、前者から一例をあげれば、三八年六月、茨城県の各警察署の特高主任の会議で、県特高課が指示した「共産主義運動ノ視察内偵ニ関スル件」は、三五年前後の「萎微不振」という認識が急展開し、そのえぐりだしに狂奔している様を示している。一三項目によぶ「労働者農民小市民其ノ他一般大衆ノ動向」を列举し、「取締ノ実績」を挙げよと懲慫するのである。その二、三を引

く「茨城県署長・特高主任会議関係書類」、前掲『関係資料集成』第二五卷所収)。

(3) 極左運動ノ華カナリシ頃浸潤シタル共產主義思想ノ「バチルス」ハ相当根強キ大衆ノ意識系統ノ中ニ喰込ンテキルコト

(6) 極左的行動ナルコトヲ表面ニ現ハサシテ為シタル行動(仮令西瓜県営検査反対運動等ノ如シ)カ所謂治安維持法第一条ノ結社ノ目的遂行ニ該当スル場合往々アルコト

(8) 出征兵士遺家族等ニ対シ同情的態度ノ下ニ戦争ノ悲惨ナル状況ヲ語合ヒ巧ミニ反戦思想ノ扶植ニ努ムルモノ、散見サル、コト

こうした「視察内偵」の方針にそつて、三八年二月には雑誌『世界文化』グループ、九月には日本共産主義団、十一月の唯物論研究会関係者などの検挙が相つぐのである。警視庁が三九年四月の時点でもとめた「管下ニ於ケル共産主義運動ノ情勢ト検挙学生ノ取調状況ニ関スル件」(前掲『関係資料集成』第五卷所収)によれば、運動の形態を「所謂合法的左翼団体ノ動向」「国家機関並其ノ外郭組織、自治団体、各種合法団体等ニ潜入スル者」「非合法グループノ結成」「所謂転向者ノ動向」に分類し、これらに対し「現下ノ情勢ニ対応スル為苟モ共産主義思想ヲ抱持シ之ガ実践ニ関与スルニ於テハ事犯ノ輕重ヲ問ハズ、仮藉ナク検挙ヲ断行シ」という取締方針を立てているという。「仮藉ナク検挙ヲ断行」という方針からは、日常的な経済・生活問題の改善運動や出征兵士遺家族への慰問程度までもが、警戒の対象となり、実際にも治安維持法が発動される。それは「労働者農民小市民其ノ他一般大衆ノ動向」のなかに「共産主義運動」を嗅ぎだして、無理矢理にえぐりださうとするものであった。

厭戦的気分が広がる気配が生じると、さらに一步を進めて「大衆ノ意識」そのものを治安維持法は標的にしはじめ。一九四〇年二月の茨城県特高主任会議でなされた「特高警察視察上ニ就テ」という講演で、「戦争反対戦争忌避的思想ノ抱持者及是等言辞ヲ吐露スル者ナキヤ」「現下ノ統制経済ヲ捉ヘテ大衆ヲ煽動シ巧ミニ結束ヲ図ルノ状況ナキヤ」(前掲書)などを「視察要領」の留意点に挙げているが、これなどは明らかに「大衆ノ意識」、すなわち一般民衆の生活と思想が治安維持法発動の対象として監視下にあることを物語る。

こうした「共産主義運動」への弾圧の無際限な拡大と並行して、その「温床」と考えられた自由主義や民主主義に対する排撃と抑圧が加わっていた。警保局が発表した「人民戦線運動の本体」（一九三八年二月一日、IV―七―3）では、つぎのような論理が展開されていたのである。

個人的唯物的世界観や人生観に基く風潮が滔々として世を風靡し、我が国本来の思想すなわち肇国以来の光輝ある日本精神の顕現に及ぼしたる悪影響は甚だしいものがある。延いてその見えざる害毒、被害は思想文化その他の各方面に亘り、今日に至つて大をなしてゐる。

この虚を衝いて、赤化の魔手が自由主義、民主主義を利用し之と協力提携せんとするに及んで、その危険性は愈々拡大され、普遍化されるに至るのである。従つて国内防共の完璧を期する為には、従来の如く単に共産主義を目標として之に対するのみでなく、広く国内思想一般に対し、苟も国体の本義に相容れざるものは勿論、国体に対する国民の確信に疑惑を抱かしめるやうなもの乃至国体明徴の實踐的動向に反逆するやうなもの等を広範囲に亘り国内防共の対象となすの必要に迫られてゐるのである。

ここで自由主義や民主主義は、「国体に対する国民の確信に疑惑を抱かしめるやうなもの乃至国体明徴の實踐的動向に反逆するやうなもの」と捉えられている。さすがに自由主義的・民主主義的な思想の持ち主に治安維持法が直接襲いかかるわけではないが、河合栄治郎や津田左右吉の著書発禁や出版法違反での断罪などは、この反・非国体観をも射程に入れた治安維持法体制の下でこそ可能となったのである。ある警保局の事務官は、三八年四月、「自由主義を清算すべし」と題する論文で、「自由主義的イデオロギーこそ、我が思想界を謬り、社会を分裂、対立、無秩序に導く頹廢の思想原理である」と決めつけ、「より高次の国家的見地から速に之を検討克服し排除」しなければならない、と述べていた（山路定、『警察協会雑誌』所収）。

さて、治安維持法の無際限の運用のステップとなつた一九三五年のもう一つの状況の変化は、大本教に対する適用によつて「国体」変革に「類似宗教」という質的に異なる観念が付け加わつたことである。この点については、「治安維持法の宗教団体への発動をめぐって」を副題とする渡辺治「ファシズム期の宗教統制」（東大社研編『戦時日本の法体制』所収、一

九七九年）が委細を尽くしているので、私は行論上、二、三の点に触れるにとどまる。

第一に、人民戦線事件とその後の治安維持法の適用が、三四年・三五年「改正」案のめざす延長線上にあり、コミンテルンの決議がなくとも、早晚、社会民主主義への弾圧は必至であったのに対して、大本教を嚆矢とする「類似宗教」への適用は少なくとも二度の「改正」案では想定されていなかったことである。すでに一九三〇年代前半から燈台社や大本教に対する特高警察の関心は高まり、三四年七月からは大本教取締に向けて京都府特高課の内偵が始まっていたが、治安維持法を「類似宗教」取締に活用する発想はまだ生まれていなかった。

全国的な検挙を前に、警保局が「大本教治安維持法違反並不敬事件概要」（一九三五年十一月、IV―七―1に抄録）をまとめたこと自体、かつての三・一五事件直前の『秘密結社日本共産党事件捜査顛末書』を想起させるが、その「結語」では「我カ刑法ハ勿論、治安維持法ト雖モ斯クノ如キ不臣ニ対スル処罰ハ全ク予想ヲモ為サ、リシ処」と述べている。しかし、「区々タル法規解釈ノ末節ニ捉ハル、コトナク断乎極刑ヲ以テ之ニ臨ミ禍根ノ一掃ヲ期スヘキモノトス」という決意の下で大弾圧が展開された。「区々タル法規解釈ノ末節ニ捉ハ」れずという取締優先の超法規的運用がうたわれているが、それは「王仁三郎等一味ノ者ハ名ヲ大本ノ宣布ニ借リテ素リニ国体ノ本義ニ対シ異端邪説ヲ放チ不敬不穩ノ思想ヲ宣伝流布シテ国民精神ノ荼毒ヲ来シツ、アルノミナラス、何タル不軌、何タル大逆ソ、畏クモ我國体其ノモノモ変革シ彼王仁三郎ヲ以テ我カ大日本帝国ノ統治権者タラシメント企図シツ、アルヤノ疑アリ」という認識によっている。

渡辺氏が指摘されるように、この弾圧の主役は内務省・特高警察であった。京都府特高課の内偵をもとに、警保局の事務官と京都地裁の思想検事を交えた三五年九月下旬から一〇月上旬にかけての「大津会合」の協議では「未だ治安維持法違反に就ては研究の余地」が残ったために、警保局の永野若松事務官を中心に「更に深く教理を研究し、治安維持法違反即ち国体変革部分の抽出に努め」、一一下旬に成功したという（古賀強「大本事件の真相について」『警察協会雑誌』三六年七月）。この「国体変革部分の抽出」の「成果」が「大本教治安維持法違反並不敬事件概要」であったが、そこでは「みろく神政（建替・建直）ハ国体変革ノ思想ナリ」↓「みろく神政ノ担当者ハ王仁三郎ナリ」↓「王仁三郎ハ日本ノ統治者タルベキコトヲ自認セリ」という論法で「王仁三郎ノ目的ハ国体変革ニアリ」が証明されたとする。したがって、検挙後の被疑者

の取調では、「治安維持法違反罪構成ノ必須要件」として「国体変革目的ニ対スル認識」に焦点が当てられた（警保局「大本事件被疑者聴取書作成要項」三六年五月一日、IV―七―2）。大本教事件での検挙者は約七〇〇人であり、起訴者も六一人を数えた。「皇道大本」などは治安警察法第八条の行政処分により結社禁止となり、教団施設も徹底的に破壊されたが、これが可能となったのも「国体」変革を理由に治安維持法が発動されたからである。大本教事件によって、治安維持法には新たな役割が付与されることになった。内務省では、大本教事件を契機に特高警察の一角に宗教警察を新たにおき、反国家的・反社会的とみなした「類似宗教」Ⅱ「邪教」取締を本格化させる。

第二に、三・一五事件がそうであったように、大本教事件の立件でも内務省の後塵を拝した司法省のその後の対応である。一言で言って、追従である。三六年六月の思想実務家会同では第一の諮問事項「最近に於ける思想運動情勢に鑑み検察上考慮すべき点如何」の例示の第三項目に「類似宗教に対する取締方策」が挙げられたものの、その内容は内務省の追認である。三六年十一月の『思想月報』（第三〇号）では「類似宗教の勃興に関する調査」を載せるが、その材料が内務省警保局編の『出版警察報』に負っているのも、司法省独自の取組が立ち遅れていることを示そう。また同三七年二月号（第三二号）掲載の「大本教事件に関する統計的考察」では「斯くの如き邪教に対しては益々取締を厳にし、其の根絶を期すること固より贅言を要せざるところなり」と断じている。「司法警察官吏訓練規定」により各地裁管内で三六年秋に開催された特高主任会議においては、地方によって状況の相違があるからであろう、思想検事たちの訓示中で「類似宗教」取締の指示がなされるのはそれほど多くない。それでも、これに言及されると、「仮借スル所ナク之ヲ検挙シ」（福井地裁）、「断乎検挙ノ鉄槌ヲ下シテ之ガ壊滅ヲ期セバナリマセヌ」（青森地裁）などと激しい言葉が飛び出すのである。司法省刑事局の思想取締の陣容が拡充整備されて、第五課に「類似宗教に関する事項」が分掌事務に加わったのは、三七年九月一日であった。

一九三八年十一月の天理本道の大検挙に際して、検察当局は捜査方針を「大体確定」していたが、検挙自体は特高の主導でなされた。翌三九年三月になって、司法省では関係府県地裁の検事を招集して「被疑者の供述若は警察当局に於ける捜査、被疑者取調の状況等に関し、各報告を徴し将来の具体的対処方針に就き協議を遂ぐる所」があった。そこで、「当初の見透通り」治安維持法・不敬罪での問擬が確認された（『特高月報』三八年三月分）。これは依然として特高の方針に追従

し、追認するものである。三九年六月の燈台社事件では検察の事前準備がようやく整いつつあった。一二日の検挙直後、大審院検事局では「検挙着手前ノ資料ニ基キ早急ニ立案シタ」という「燈台社事件被疑者取調要項」(IV―七―6)を作成しているのである。もともと翌四〇年四月にやはり関係各府県地裁の検事を招集し、具体的対応方針を協議している。

第三に、大本教事件を文字どおりの突破口に、新興仏教青年同盟事件、天理本道事件、燈台社事件などと「類似宗教」に対する治安維持法を発動した弾圧がつづくが、ここでもその過程で治安維持法の運用が拡張されていくことである。すなわち、「国体」変革から「国体」否認へという傾向で、これは一九四一年の大「改正」で確定していく。

大本教事件の立役者である永野若松(内務官僚)は「宗教警察に就て」(『警察協会雑誌』三六年七月)という論文で、宗教警察の根本指標の第一に「国体の擁護と不敬思想の撲滅」をあげ、「自らの宗教に対する盲目的信仰は、聽て自派の祭神又は宗祖に対する没常識的過信に依つて現実の国家権力を否定又は蔑視し、甚しきに至つては神の降臨又は再現の妄説を盲信し、宗教的世界の域を脱して、現実の国家社会機構の転覆に依る地上天国建設の思想を醸成するの虞がある」と論じていた。そこではともかくも「現実の国家権力」の否定・蔑視↓「現実の国家社会機構の転覆」という論理にもとづき、治安維持法の適用が合理化されていた。大本教にしても、新興仏教青年同盟にしても、「国体」変革の結社性という認定が必要だった(後者についての定義は「仏教教理ノ現代実践ヲ標榜シ革命的手段ニ依リ我国体ヲ変革シ私有財産制度ヲ否認シ以テ無搾取無支配ノ共同社会タル所謂仏国土建設ノ実現ヲ目的トスル結社」)。

ところが、日中全面戦争が長期戦の様相を呈し、銃後の治安確保が重要視された一九三八年以降、先の永野論文でいえば、第一段階の「現実の国家権力」の否定・蔑視だけで、治安維持法の適用は可能だという方針が打ち出されてくる。三八年十一月の天理本道事件はその転換点の事件である。天理本道が標的となったのは、「其の活動活発となりて銃後国民の国体信念を攪乱すること甚しきものある」(『特高月報』三八年十一月分)という判断が下されたからであった。また、同時に香川県を中心に検挙された天理教系の三理三腹教の事例も、この転換を象徴する。のちの四二年九月の「中国、四国ブロック特高実務研究会」で、香川県特高課の警部の語る検挙の経過(外勤巡查の報告による端緒、左翼転向者をスパイとして潜入させて情報把握に成功)も興味深いが、「本事件ハ香川県ノミデ而モ不敬罪ヲ解決スル心算デアリマシタガ本省ト連絡ノ

上遂ニ全国的ナ事件トシテ而モ治安維持法違反トシテ検挙スル事ニナツタ」(前掲『関係資料集成』第二六卷所収)という発言は、不敬罪的な「国体」否認の教義が内務省の指示によって治安維持法にからめとられていくことを示している。

司法当局が下した天理本道の定義は、「天理本道は天理教本部に対立し、大西愛治郎を以て神格者たる甘露台にして究極に於て世界の統治者たるべきものなりと為し、先づ我国に於て国体を変革し同人が独裁統治する社会を実現することを目的とする結社にして、当面勾掛其の他宣伝啓蒙運動の方法等に依り我国民の国体観念を変革することを任務とするものなり」(『特高月報』三十九年三月分)というものである。ここで、「究極に於て」と「当面」を使い分ける点は、「共産主義運動」結社を治安維持法に強引に結びつけるために開発されたノウハウの応用であった。

三十九年四月の地域別の特高課長会議用に警保局で作成した「宗教関係ヨリ見タル治安対策」は、「要注意活動ノ状況」として、「反国体思想ノ宣布」「反戦反軍思想ノ宣伝」「外人宣教師ノ策謀」「迷信誑説ノ流布」をあげ、その影響が「如何ニ怖ルベキモノ」かを、つぎのように説く(『特高ブロック会議書類』前掲『関係資料集成』第二六卷所収)。

反国体的思想傾向ヲ持ツ宗教活動ノ禍害影響ハ、仮令理論ヲ以テスルモ敢テ動揺スルコトナキ国民ノ信念ヲ、典型的神話ヲ信奉セシムルコトニ依リテ最モ簡單ニ根本的ニ覆ヘシ、之ヲ容易ニ国体変革思想ニ驅ラシムルノ虞アルモノ、如ク、当ニ国体ノ本義ヲ紛更惑乱スル正面ノ仇敵ハ我が古典神話、歴史伝統ト類型ヲ迪ル宗教ナリトスラ思考シ得ラル、ナリ。

この直前に開催された司法省の思想実務家会同においては、松坂広政刑事局長から、「事変を利用して不逞の目的を遂げんとし或は銃後の秩序に混乱を生ぜしむるが如き言動に出づる類似宗教団体」への警戒が指示された。松坂は、「類似宗教」は、大本教・天理本道のように不敬不逞の意図を「元来其の教義、教説中に内蔵」しているものと、教義・教説自体は不逞とはいえないが、「事変下に於きまして左様な教義、教説を流布宣伝致しますことが反戦的反軍的と認められ、銃後の秩序に妨害となる」ものに分類されるという(『昭和十四年三月 思想実務家会同議事速記録』『思想研究資料特輯』第六二号)。この後で想定されているものは、キリスト教系の宗教団体である。『特高月報』ではしばしば「時局下に於ける基督教界の動向」をとりあげるが、そこでは「其の教義に反国体的素因其の他容疑すべき内容を包蔵し居るが如きもの」(三十九年八



月分)などへの警戒が向けられている。

また、三九年一〇月の思想実務家会同で、「宗教犯罪、出版犯罪に就て」と題する講演をおこなった司法事務官柳川真文は、「不穏宗教団体の特殊性」として「所謂意識革命、無血革命」を指摘するほかに、「結社と云ふ觀念がしつかりして居ない」と述べている(『昭和十四年十月 思想実務家会同講演集』『思想研究資料特輯』第七三号)。こうした「特殊性」からも、広く「不穏宗教団体」全般を取締対象とするためには、「国体」変革の結社性をあえて追及せず、「国体」否認の教義・教説の不逞不敬性で治安維持法適用の要件は足りるとした。

一九四〇年になると、当局の指示はもっと直截的なものとなる。二月の茨城県特高主任会議で、水戸地裁検事正は「宗教ノ持ツ現世否定的傾向ト其ノ理想社会ヘノ希求トハ容易ニ宗教的妄想ト結合シ動モスレハ不敬乃至国体否認的傾向ヲ生スル」(前掲「茨城県署長・特高主任会議関係書類」と訓示していたし、五月の思想事務家会同では、刑事局長自ら「早期に其の檢舉を断行し、其の蔓延を未然に防止することが最も必要」(『昭和十五年五月 思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第七九号)と指示を与えるのである。

ここまできると、「法の精神を掬みて其の適用を強化拡張」することは、お手の物であったし、銃後の治安維持の要請がそれを後押しした。たとえば、燈台社に対する当局の定義は、先の天理本道に対する「究極」と「当面」の論法を踏襲するに止まらず、ずっと重宝なものとなる。「我國民の国体觀念を腐蝕せしむると共に現存秩序の混乱動搖を誘発することを当面主要の任務とする」(『特高月報』四〇年五月分、傍点引用者)とされるのである。天理本道の場合、まだ「我々国体觀念を變革することを任務とする」とされていたが、それは「国体觀念」の「腐蝕」という「国体否認的傾向」の認定で十分となったのである。

一九三七年に一三人と激減した宗教関係者の治安維持法による檢舉者数が、三八年に一九三人、三九年に三二五人と再び増加に転じるのも、この治安維持法の拡張解釈によるところが多いはずである。しかも、「反国体思想ノ宣布」に対する治安維持法の直接の発動はなくとも、「反戦反軍思想ノ宣伝」「外人宣教師ノ策謀」「迷信誑説ノ流布」とみなした教義・教説は監視と抑圧の対象とされ、この面からも國民の生活と思想の統制は進められたのである。

さて、一九三〇年代後半以降の治安維持法思想犯「処理」では、「共産主義運動」として適用する範囲の拡大や不逞不敬とみなした宗教団体への適用のほかに、農村青年社・日本無政府共産党という無政府主義運動への発動（拙論「農村青年社」事件と治安当局」参照、『増補版 特高警察体制史』）や、日本国内における朝鮮民族独立運動・思想とみなした集団への発動もある。それらの検討は後日に譲り、最後にこうした思想犯「処理」を通じていえることを一つだけ述べる。

それは、治安維持法による検挙人員が、ピーク時の一九三三年前後の一〇分の一程度になるのに対し、起訴の割合が著しく増大することである。三〇年代前半がほぼ一割以下であったのに比べ、三七年の一六％、三八年の一八％、三九年の五四％、四〇年の二八％という数値を示す。もっとも重い刑を科せられたのは、三七年では懲役一〇年、三八年と三九年は懲役六年であるが、三〇年代前半であれば起訴猶予ないし留保処分とされたものが、一転して起訴・公判という重い「処理」をされた。これは、第一線で取締の実践にあたる特高警察からの要請——起訴猶予ではなく起訴処分を、執行猶予付でなく実刑判決を——であるとともに、思想実務家会同で「思想運動情勢に鑑み裁判上並に檢察上考慮すべき点如何」が常に議題とされ、思想検事たちの研究課題となっており、銃後の治安維持の確保を最優先とするために、徹底した断罪がなされた結果である。